

平成28年度滋賀県中小企業活性化施策実施計画の各事業の評価票 [全事業]

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価				H28年度 当初予算 (単位:千円)	H28年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課		
						目標設定 根拠	段階評価 (ABCD)	取組の成果 ①数値目標の達成状況、定性目標の場合 の段階評価の説明等を入力 ②施策の利用者に対して、どのような成果が あったかを把握している範囲で記入	課題				施策利用者の具 体的な声等	
(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)														
ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進														
8-2-ア	1	エネルギー社会トップモデル形成推進事業	民間事業者等による地域の特性に応じた未利用エネルギー等を活用した先導的なモデル地域づくりに向けた取組を支援する。	未利用エネルギー等を活用した事業化可能性調査にかかる経費を補助	新しいエネルギー社会を実現する先導的な取組モデルの形成支援件数 2件	②総合戦略	A	—	○バイオマスエネルギーを活用した先導的な取組モデルの形成を2件支援した。 ○地域特性に応じた安定的な原料調達のパテンシャルや熱需要先の想定、サプライチェーンに則した最適な事業スキームなど、関係者間で課題や今後の方針等を共有できた。	先導的な取組モデルの形成にあたっては、構想・検討から実装化に至るまで長期間を要するものであることから、中長期を見据えた切れ目のない支援を国の競争的資金も活用しながら継続して実施していく必要がある。	構想・検討から実装化に至るまで切れ目のない支援を希望する声があった。	20,000	19,876	エネルギー政策課
8-2-ア	2	異分野・異業種連携イノベーション創出支援事業<重点②>	産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーション(「水・エネルギー・環境」「医療・健康・福祉」「高度モノづくり」「ふるさと魅力向上」「商い・おもてなし」)をテーマにして、県内中小企業、大学、経済団体等から異分野・異業種連携によるビジネスモデルを公募し、本県経済を牽引すると見込まれる効果の高い事業に対して、その提案内容やステージに応じて、技術開発や実証実験、試作品・サービスの開発、市場調査、販路開拓等の取組を総合的に支援する。	○県内中小企業等が行うイノベーション創出につながる取組に対する支援	支援件数 5件	⑤その他	A	A	○21件の事業計画の応募があり、9件のビジネスモデルの採択を行った。 ○そのうち、1件が3月の「しが水環境ビジネスセミナー」で取組成果を発表するなど、県内中小企業等におけるイノベーション創出に向けた機運を高めることができた。	県内中小企業等のイノベーション創出をさらに推進するため、新たな価値創造が見込まれるIoTを活用した取組を支援する必要がある。	イノベーション創出に向けたさらなる県の施策や取組を期待。	52,436	41,819	商工政策課

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価					H28年度当初予算 (単位:千円)	H28年度決算見込額 (単位:千円)	担当課		
						目標設定根拠	段階評価(ABCD)	昨年度(H27)の段階評価	取組の成果					課題	施策利用者の具体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果があったかを把握している範囲で記入					
8-2-ア	3	ウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業 <重点②>	本県の水環境保全への産学官民の取組「琵琶湖モデル」を発信し、水処理関連企業や情報等の集積をめざすとともに、「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を通して具体的事業を創出・展開し、海外におけるビジネス化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○県内外の水環境関連企業等が参画する「しが水環境ビジネス推進フォーラム」のプラットフォーム活動を推進。 <ul style="list-style-type: none"> ・広報活動 ・情報提供・収集活動 ・コーディネート活動 ○海外3箇所(ベトナム、台湾、中国)を重点に、プロジェクトチームの組成・運営 ○ビジネスプロジェクトの創出・展開 <ul style="list-style-type: none"> ・商機拡大等支援 ・海外展開事業化モデル事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・見本市出展ブースでの相談・商談件数 500件 ・ビジネスマッチング件数 10件 ・ビジネスプロジェクト創出件数 3件 	①基本構想	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ○見本市出展ブースでの相談・商談件数は2,017件、ビジネスマッチング件数は35件、ビジネスプロジェクト創出件数は8件であり、全ての目標を達成することができた。 ○国内外の見本市へは産学官民のプラットフォームとして複数社が連携して出展しており、発信力の面で相乗効果が得られている。また、平成28年度より実現可能性調査や実証実験に対する補助金を組み合わせることにより、ビジネスプロジェクトの創出につなげることができた。 	海外展開の手法を多様化し、商機拡大を図る必要がある。	海外展開の手法の多角化、ビジネス化に至るプロセスの「見える化」、フォーラム会員企業のネットワーク強化等について要望あり。	49,000	34,696	商工政策課	
8-2-ア	4	滋賀のクリエイティブ産業振興事業	クリエイティブ産業の振興と、これとの連携による幅広い産業の高付加価値化を図るため、県内クリエイティブ事業者のネットワーク化の推進、クリエイティブ産業交流会の開催、事業所の設置・販路開拓に対する助成等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○クリエイターネットワーク化の推進 ○県内クリエイティブ産業交流会の開催 ○補助事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブ企業県内事業所開設支援 ・クリエイティブ企業等展示会出展支援 ○クリエイティブプロデューサー人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所開設 2件 ・展示会出展 3件 	⑤その他	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ○クリエイターネットワーク化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催 5回 ○クリエイティブフェアの開催(11/14) ○補助事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブ企業等 県内事業所開設支援 3件 ・クリエイティブ企業等 展示会出展支援 1件 ○クリエイティブプロデューサー人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催 4回 	・事業効果の維持向上を図るために、継続した取組が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <セミナー・フェア> ・貴重な話が聞け、今後の参考となった。 ・滋賀県で映像に携わるクリエイターと交流したい。 <補助金> ・新たに事業所を開設したことで、クライアントとの打合せが現物を提示しながら事業所内でできるようになったほか、作業効率が向上した。 	4,308	3,129	商工政策課	
8-2-ア	5	クリエイティブ産業活用モデル創出事業	クリエイティブ産業が有する高付加価値化の要素を県内に集積する産業と融合させることで、より訴求力のある製品のモデル創出を目指すとともに、県内クリエイティブ産業の振興を図るため、クリエイティブ企業と異業種のビジネスマッチング会等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスマッチング会の開催 ○クリエイティブ産業を活用したモデル事業への補助実施 	雇用創出 2人	⑤その他	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ○マッチング会の開催 5回 ○モデル事業の実施 3件 計5人(うち正規雇用4人)の雇用を創出・創出予定 	・事業効果の維持向上を図るために、継続した取組が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <マッチング> ・一緒にビジネスを行うパートナーが見つかった、人脈が広がった。 ・顧客と契約が完了し、プロジェクトに取り掛かっている。 <モデル事業> ・商品開発やウェブのリニューアルにおいて今までになかった気づきや有用な意見を得ることができた。 	4,900	2,822	商工政策課	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価					H28年度当初予算 (単位:千円)	H28年度決算見込額 (単位:千円)	担当課		
						目標設定根拠	段階評価(ABCD)	昨年度(H27)の段階評価	取組の成果					課題	施策利用者の具体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果があったかを把握している範囲で記入					
8-2-7	6	中小企業振興資金貸付金(政策推進資金(成長産業育成枠))	成長産業分野の事業を営んでいる中小企業者等で事業の拡充を図るために必要な資金の貸し付けを行う。	○成長産業分野の事業を営んでいる中小企業者等で、当該分野においてさらなる事業の拡大を図る中小企業者等への必要な資金の貸し付け <対象事業分野> ・環境、エネルギー事業 ・防災対策事業 ・クリエイティブ事業 など7分野	平成25年度に創設した本資金により、成長産業分野で活躍する企業の活動を資金面から支援する。	④組織目標	A	B	利用先は「環境、エネルギー事業」および「医療・介護・健康関連事業」への融資であり、成長産業分野で事業を営む中小企業の資金面の需要に対応できた。 【利用件数】5件(前年度比166.7%) 【利用金額】55,500千円(対前年度比241.3%)	利用件数が少ないことから制度の周知啓発に努めるとともに、引き続き成長産業分野の事業を営む中小企業者等の事業拡大を資金面から支援する必要がある。	<金融機関からの意見> ・従来は、セーフティネット資金一辺倒だったので、個別の資金について周知していく余地はある。	46,000	10,800	中小企業支援課	
8-2-7	7	滋賀発成長産業発掘・育成事業<重点②>	新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。	事業型ベンチャー・キャピタルとともに、県内理工系大学等のビジネスシーズの発掘と事業化プランのブラッシュアップを行うとともに、事業化プランコンテストを開催し、優秀なプランに対してメンタリング等のハンズオン支援の機会を提供する。	事業化プランコンテストへの選考件数5件	①基本構想	A	—	○事業化プランコンテストへの選考件数5件 ○研究成果の事業化を進めるために、パートナー企業となる大手事業会社、および県内中小企業とのマッチングを実施した。	ソート段階の研究開発型ベンチャーを対象にしており、成果が出るまでには時間を要することが予想され、県単独による事業でなく、地域一体の事業として長期的に取り組む必要がある。	・これまで評価されなかった研究テーマが大手企業等に理解してもらえた。(大学教授) ・事業化に向けて一歩前進できた。	16,268	15,850	モノづくり振興課	
8-2-7	8	びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業	BtoBに特化した環境産業総合見本市を開催し、環境産業の育成・振興を図る。	びわ湖環境ビジネスメッセ2016の開催 [時期]平成28年10月19日～21日 [会場]長浜バイオ大学ドーム [出展規模]300企業・団体、500小間 [来場者数]35,000人	会期中における商談件数29,000件	①基本構想	B	B	○一般商談件数 24,084件 ○メッセの出展者および来場者に対して、商談の機会を提供した。	来場者数が29,190人と目標に達せず、目標未達の一因となった。	・地元の認知度UPにつながった。 ・多業種にわたる企業との商談が生まれた。 ・来場者が思ったほどでなかった。	10,000	10,000	モノづくり振興課	
8-2-7	9	医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業<重点②>	びわこ南部地域を中心に進む医学・理工系大学の知的資源と高度なものづくり基盤技術を有する製造業の集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出・事業化と産学官連携基盤の充実強化を図る。	○医工連携ものづくりネットワークの形成 ○産学官連携コーディネートの充実 ○医療機器開発人材育成	医療・健康分野における産学官連携基盤の充実強化	⑤その他	A	A	○医工連携による地域産業の活性化を図ることを目的として「しが医工連携NW会議」(計2回)、「医工Deシンポジウム」(滋賀医大連携)を実施するとともに、医療機器産業への参画を目指すNW企業に対し「医療機器開発セミナー」(計6回:滋賀医大連携)や研究会・座談会を開催し、医療機器開発人材の育成を行った。 ○NW参加企業の推移:180者(H28.3)→204者(H29.3)	医工連携による研究開発プロジェクトの創出と事業化が活発に繰り返される環境の実現を目指し、引き続き産学官連携基盤の充実強化に取り組む必要がある。	<医療機器開発セミナー参加企業の声> 分野・機器を特定して開催されたため、機器開発のイメージが容易となり、非常に有意義な取組であった。	4,841	4,686	モノづくり振興課	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価					H28年度当初予算 (単位:千円)	H28年度決算見込額 (単位:千円)	担当課	
						目標設定根拠	段階評価(ABCD)	昨年度(H27)の段階評価	取組の成果 ①数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等を記入 ②施策の利用者に対して、どのような成果があったかを把握している範囲で記入	課題				施策利用者の具体的な声等
8-2-7	10	健康創生産業育成事業 ＜重点②＞	健康創生産業の創出・振興を図るため、国の総合特区制度を活かし、医療・健康機器の開発や健康支援サービスの提供への取組を支援する。	○医療現場のニーズや大学・企業の技術シーズの探索・コーディネート、展示会等への出展によるニーズ・シーズマッチング、および研究開発テーマの調査検討・提案支援等 ○“治療・介護から予防への転換”に寄与する新たな健康支援サービス創出にかかるニーズシーズ収集・マッチング、事業モデル検討会等	・医療・健康・福祉分野における競争的研究開発資金への応募件数 1件 ・新たな健康支援サービスの創出件数 1件	④組織目標	B	A	○(公財)滋賀県産業支援プラザのコーディネータを中心に、医療者や製造販売業者のニーズや大学や県内企業の技術シーズを収集した。これらの結果、意欲的な企業による医療・健康機器開発プロジェクトを構築し、競争的研究開発資金へ応募した(1件)。また、県内企業の取組を大規模な展示会へ出展・PRし、県外企業とのマッチングを行った。 ○サービスの検討・検証と事業モデル構築を行い、新たな健康サービスの創出を行った(1件)。	医療現場のニーズとものづくり企業とのマッチング、プロジェクト構築を引き続き実施するとともに、研究開発・事業化に向けての支援策の強化を図る必要がある。	＜展示会出展企業の声＞ ○大規模な展示会に出展することができ、新たな商談に繋がった。	19,377	18,386	ものづくり振興課
イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進														
8-2-1	11	「セーフドしが」の普及事業	国際基準の衛生管理手法であるHACCPに適合する認証に改正((H27年4月)した「滋賀県食品高度衛生管理認証(セーフドしが)」を普及促進する。	○旧制度認証事業所の新制度への移行 ○新規事業所の認証 ○制度の普及啓発	認証事業所数 175事業所 (H30)	④組織目標	B	B	○認証事業所数:171事業所(H28末時点) ○円滑な認証申請のための自主衛生管理マニュアル講習会を開催(21事業者23名参加) ○新認証への移行件数:36件 ○新規認証件数:15件 ○関係団体主催の講習会を通じてセーフドシガについて周知を図った(2団体2回70名) ○HACCP導入施設間の情報交換や普及に向けた意見交換を目的としたHACCP推進協議会を開催(48事業者57名参加)	HACCPに対する理解を深め、導入が促進されるよう普及啓発する必要がある。	認証取得をスタートに、益々の衛生向上に努めたいと声が寄せられた。	1,543	1,543	生活衛生課

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的な取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	目標設定根拠		事業の評価			H28年度当初予算 (単位:千円)	H28年度決算見込額 (単位:千円)	担当課	
						④組織目標	段階評価(ABCD)	昨年度(H27)の段階評価	取組の成果 ①数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等を記入 ②施策の利用者に対して、どのような成果があったかを把握している範囲で記入	課題				施策利用者の具体的な声等
8-2-イ	12	「おいしがうれしが」キャンペーン推進事業	「地産地消」を推進するため、「おいしがうれしが」キャンペーン推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。あわせて、推進店を巡るラリー企画の実施により、消費者ニーズを把握するとともに、生産者と推進店の連携をより強化するための食材交流会を開催する。	○「おいしがうれしが」キャンペーンの推進 ○県民が推進店を巡るラリー企画の実施 ○食材交流会の開催(2回)	県内推進店舗数累計 1,330店舗	④組織目標	A	B	○県内推進店舗数累計 1,388店舗 ○推進店をめぐるスタンプラリーの実施により、消費者の地産地消に対する意識付けを行うことができた。また、交流会を1回開催し、医療福祉分野など新たな分野への県産食材利用を推進することができた。 (※交流会1回は悪天候のため中止)	県産農畜水産物の需要を拡大し生産振興を図るためには、生産者と商工事業者との交流が重要であり、引き続き「おいしがうれしが」キャンペーンを県内外において推進する必要がある。	【交流会参加者の声】 ・地元食材を使って調理していきたいと思った ・マンネリ化したメニューを解消するヒントが見つかった	3,620	3,512	食のブランド推進課
ウ 海外における円滑な事業の展開の促進														
8-2-ウ	13	汚水処理分野における技術協力プロジェクト	中国湖南省へ下水道の技術援助と普及啓発を行うとともに、ベトナム国クアンニン省に対し技術協力を行うことにより、本県の汚水処理技術の継承発展と、本県企業による水環境ビジネスの展開に資する。	○現地調査 1回 ○ビジネスセミナー 1回	・現地調査 1回 ・ビジネスセミナー 1回	①基本構想	A	A	○現地調査を5回(ベトナム2回、湖南省3回)、ビジネスセミナーを1回実施した。 ○ベトナム国クアンニン省技術協力プロジェクトについて、訪日研修の際、県内企業等がクアンニン省高官に技術・製品のPRをする機会を提供した。中国湖南省草の根プロジェクトについては平成28年度にJICA事業が採択され、現地技術指導等を3回実施し、しが水環境ビジネスセミナーにおいて、活動で得られた情報を提供した。	県内企業等の技術を湖南省、クアンニン省にさらにPRするなどの活用が必要。	今後、同様のセミナー等があれば参加したいとの声があった。	2,200	1,061	下水道課
8-2-ウ	14	台南市政府と現地企業との経済交流に関する覚書に基づく事業の推進	台南市政府との覚書に基づく両地域におけるビジネス環境の整備ならびに聯奇開發股份有限公司との覚書に基づく滋賀県企業等との共同開発等の推進を図る。	○説明会、商談会等の協力や企業・団体等の紹介とマッチング機関の提供など	県内企業による具体的なビジネス案件の創出	⑤その他	B	C	○覚書を直接活用した事例ではないが、台南市における民間ベースの商談に協力したほか、台北市・新竹縣で水環境ビジネスに係るセミナー・商談会を開催した。 ○現地での商談・契約に結び付いた企業があった。	現地ニーズを踏まえたマッチングの機会を図る必要がある。	マッチング手法の効率化等について期待が大きい。	-	-	商工政策課

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価						H28年度 当初予算 (単位:千円)	H28年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
						目標設定 根拠	段階評価 (ABCD)	昨年度 (H27)の段 階評価	取組の成果 ①数値目標の達成状況、定性目標の場合 の段階評価の説明等を記入 ②施策の利用者に対して、どのような成果が あったかを把握している範囲で記入	課題	施策利用者の具 体的な声等			
8-2-ウ	15	海外環境見本市共同出展事業	海外で開催される環境関連見本市に県内企業の参加を得て「びわ湖環境ビジネスメッセ」のコーナーを共同出展する。	○「びわ湖環境ビジネスメッセ」コーナーに県内企業と共同出展する経費に関し補助	・企業出展者数 10者 ・一般商談件数 100件	①基本構想	C	B	○企業出展者数 5者 一般商談件数 65件 ○県内中小企業にとっては個別出展よりも効率的な出展が可能となるが、それでも海外展示会へ出展しようとする企業はある程度限られるものと思われる。 海外展示会に出展に意欲のある企業は過去4年間の事業に一度は参加したものと考えられ、平成28年度の参加企業数は目標に達しない結果になった。 ○個別出展が難しい企業も共同出展事業により、海外展示会への出展が可能となった。 共同で出展することにより、個別に出展する場合よりもプレゼンスを高めることができた。 また、びわ湖環境ビジネスメッセを海外でPRすることができた。	事業廃止後も、びわ湖環境ビジネスメッセの海外PRを継続する必要がある。	実際に参加した企業からは一定の評価を得ている。 ・前回よりもブランドが浸透した。 ・有望なコンタクトを多く獲得できた。	4,850	3,022	モノづくり振興課
8-2-ウ	16	海外展開技術支援事業	国際規格への対応への技術支援および信楽焼製品の開発支援をおこない、県内モノづくり企業の海外展開を支援する。	○国際規格対応のための支援体制の整備 ○信楽坪庭製品の製品開発、国内展示会への出展	・国際規格への対応整備 ・製品開発参加企業 2社	⑤その他	A	—	・広域首都圏輸出品技術支援センター(MTEP)へのオブザーバー参加による連携、専門相談員の設置 ・信楽焼陶器工業協同組合と連携を図り「信楽坪庭」広報用パンフレットの作成、フラワー&ガーデンショウ(パシフィコ横浜)に出展。アンケート調査を実施し好評な評価が得られた。(製品開発には13社の企業が参加)	・引き続き、支援体制を継続し、より効果的なセミナーを開催する ・「信楽坪庭」の製品化およびパンフレットの作成を行い国内外への市場拡大を図る。	・有益な海外各種規格等の情報提供 ・参加企業13社には、それぞれの技術を活用し「信楽坪庭」の開発に期待をもって取り組んで頂いている。	3,160	2,267	モノづくり振興課(工業技術総合センター)
8-2-ウ	17		(公財)滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資への相談に対応するための窓口を設置する。	○貿易投資相談窓口の設置(H25より拡充) ○海外展開セミナー等の開催	出張相談数 44件	①基本構想	A	A	○目標を上回る45件の出張相談を実施した。また、窓口相談も含めた全体の相談件数は223件となった。 ○輸出入や海外進出に関する実務上の課題について、企業からの多くの相談に答えることができた。	平成29年7月に開設予定のジェトロ滋賀貿易情報センターおよび関係機関が連携し、中小企業への一層の支援を図る必要がある。	気軽に質問できて、親身に相談にのってもらえて助かった。	9,264	7,488	商工政策課
8-2-ウ	18	海外展開支援事業	中小企業の海外への販路開拓のため、海外見本市等への出展について支援する。	○中小企業が販路開拓(見本市出展、市場調査等)を行う際に、その一部を補助	海外販路開拓の支援 20件	①基本構想	B	B	○17社に補助金を交付。 ○見本市等への出展や、市場調査の実施により、有望な海外企業と出会うことができ、商談・契約に結び付いた企業があった。	効果的な支援とするため、補助事業実施後のフォローアップをより丁寧に行う必要がある。	補助金額の増額や、補助対象経費の対象拡大を希望。	6,000	4,058	商工政策課

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的な取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	目標設定根拠	事業の評価			H28年度当初予算 (単位:千円)	H28年度決算見込額 (単位:千円)	担当課		
							段階評価 (ABCD)	取組の成果 ①数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等を記入 ②施策の利用者に対して、どのような成果があったかを把握している範囲で記入	課題				施策利用者の具体的な声等	
8-2-ウ	19		中小企業等のベトナムにおける円滑な事業展開を支援するため、現地政府関係者との経済交流や企業の現地商談支援を行う。	○ホーチミン市政府関係者等を本県へ招聘 ○ホーチミン市当局やJETRO等と連携し、展示等への参画を通じて、県内企業のビジネスマッチング支援を実施 ○本県内企業とマッチング可能なホーチミン市の産業を調査する。	個別企業現地支援 5件	⑤その他	A	A	○ホーチミン市との覚書を活用し、見本市(VSI EXPO 2016およびVIETWATER 2016)や商談会(水環境・高分子技術に関する技術交流会)を通じて延べ28社を個別支援した。 ○現地での商談・契約に結び付いた企業があった。	現地ニーズを踏まえたマッチングの機会を図る必要がある。	補助金やマッチングの分野拡大について期待。	2,784	2,319	商工政策課

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価					H28年度当初予算 (単位:千円)	H28年度決算見込額 (単位:千円)	担当課		
						目標設定根拠	段階評価(ABCD)	昨年度(H27)の段階評価	取組の成果					課題	施策利用者の具体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果があったかを把握している範囲で記入					
8-2-ウ	20	「滋賀の食材」海外展開スタート支援事業	国内外における県産農畜水産物への関心を高め、生産者団体等の海外における事業展開の促進のため、東南アジアでの知事プロモーションを観光交流局と連携して行うとともに、事業者レベルに合わせた事業を展開する。	事業者のレベルに合わせたセミナー、東南アジアでの大型海外展示商談会出展、知事トップセールスと、それらに対応した海外展開に取り組み事業者向け補助金の創設。	新たに輸出に取り組み事業者5件	④組織目標	A	—	○目標どおり、新たに輸出に取り組み農畜水産物の関連事業者が5者となった。 ○戦略に沿った地域で連続してプロモーションを行うことにより、参加した商談会で商談が成立する事案も出た。	商談会等の実施後、参加者へのフォローがさらに必要であることがわかった。	今後もこのような事業を続けてほしい。	16,656	15,060	食のブランド推進課	
(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)															
ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成															
8-3-ア	21	滋賀のくすり振興対策費(地場製薬企業薬事エキスパート育成補助金)	地場産業の一つである製薬産業を支える地場製薬企業の事業活動の活発化のため、地場製薬企業における医薬品の開発、品質保証および安全対策等の薬事に関するエキスパートを育成する。	○地場製薬企業における薬事エキスパート育成のため、短期の専門講習の受講費用の一部を一般社団法人滋賀県製薬協会に対して助成する。	専門研修受講者数 5社5名	③個別計画	A	—	○目標としていた5社5名を達成したことにより、企業の製品品質の向上に寄与した。 ○地場製薬企業における薬事エキスパートの育成によって管理体制が強化され、製品品質の向上によって県民の安心感の向上につながる事が期待できる。	地場製薬企業に対して平成28年度から事業を始めたが、受講希望者が多く、今後も支援が必要である。	地場製薬企業における人材育成によって管理体制が強化された。体系的に学ぶことができ、非常に有意義であった。	500	500	薬務感染症対策課	
8-3-ア	22	女性の就労サポート事業(滋賀マザーズジョブステーション事業)	子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象とし、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。	○滋賀マザーズジョブステーション・近江八幡 ○滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前 ○お仕事セミナー	滋賀マザーズジョブステーションの相談件数 年間5,400件	④組織目標	A	A	滋賀マザーズジョブステーションの相談件数 5,533件	より多くの方に利用いただけるよう、県下各地域への周知を図る必要がある。	履歴書の書き方を相談している中で、自覚していなかった長所に気づけたり、志望動機をはっきりさせることができました。	48,909	47,593	女性活躍推進課	
												2,280	2,280	子ども・青少年局	
8-3-ア	23	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	企業が持つ潜在的可能性を積極的に掘り起こし、企業の事業革新につなげていくため、各関係者間の連携を図り、中小企業の求人ニーズとプロフェッショナル人材のマッチングを促す人材戦略拠点を運営する。	○中小企業経営者との面談による訪問・相談および人材マッチングにおける支援を行う。	中小企業経営者との面談による相談件数200件、成約件数15件	①基本構想	B	—	○中小企業経営者との面談による相談件数141件、成約件数26件 ○中小企業経営者への訪問相談やセミナー等を通じて、経営者の採用意欲を醸成し、企業における人材の採用につなげることができた。	都市部大企業および県内大手企業からの採用の強化等に向けた取組が必要。	新事業展開・販路開拓を進める良いきっかけとなった。拠点を通じて、即戦力となる優秀な人材を採用することができた。	39,869	37,235	商工政策課	
8-3-ア	24	ものづくり人材育成事業「滋賀ものづくり経営改善センター」	ものづくり企業のいわゆる「カイゼン」による生産性の向上や経営基盤の安定を図るため、「カイゼン」を学ぶスクール事業と「カイゼン」インストラクターを派遣する事業を継続して実施する。 また、拡充事業として、新規顧客開拓の「現場力最大化紹介事例説明会」、実施企業間で意見交換を行う「実践企業交流会」、継続してインストラクターを派遣する「ものづくり技術定着支援」事業を実施する。	○「カイゼン」を学ぶスクール、「カイゼン」指導を行えるインストラクター派遣事業を実施	・「カイゼン」スクール受講者 15名 ・インストラクター派遣によるカイゼン指導 6社	①基本構想	A	A	○スクール受講者は15名、派遣事業は延べ11社に対して実施。 ○スクール受講者全員が修了し、インストラクターに選任した。 ○新規の派遣事業は、経営者、現場責任者、担当者とともに考え、改善処方箋を提案するまで行った。 継続支援では、リードタイムの圧縮や在庫削減など経営上の効果が出てきている。	さらなる展開に向けて、より多くの支援企業を得るため営業活動を引き続き実施する必要がある。	・スクール全体のアンケート結果では、15人全員が役に立ったと非常に高い評価。 ・派遣事業については、11社中11社が目的が達せられたと回答。	7,602	5,158	商工政策課	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的な取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価					H28年度当初予算 (単位:千円)	H28年度決算見込額 (単位:千円)	担当課		
						目標設定根拠	段階評価(ABCD)	昨年度(H27)の段階評価	取組の成果					課題	施策利用者の具体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果があったかを把握している範囲で記入					
8-3-ア	25	滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト <重点③>	戦略的分野における産業振興と一体となった雇用政策として、人材の確保・育成を促進する取組と新製品開発・新規事業展開への流れを促進し新たな雇用を創造する取組を進め、雇用の受け皿づくりと安定的かつ良質な雇用の創造を図る。	○合同就職面接会の実施 ○商品等開発、販路開拓など新規事業展開への流れを促進する取組に対する助成 ○若年求職者に対する技能習得支援および実習後の正規雇用の促進 ○企業における新事業展開等の人材力育成確保	雇用創出数 140人(労働雇用政策課分)	①基本構想	A	A	○雇用創出数 142人(3月末実績) ○各企業における新規事業展開等の取り組みを各プロジェクト事業によって支援し、事業拡大のために必要な雇用創出に結びつけることができた。	今後も、更なる事業の周知や利用を検討する企業に対してきめ細かい支援を行う必要がある。	求職者からは、多くの企業の中から自分に合った企業に出会うことができたといった声や実習で企業のことを深く知ることができたといった声をいただいた。	251,861	188,672	労働雇用政策課	
8-3-ア	26	省エネ・創エネ導入促進人材育成事業	高等技術専門学校において、低燃費住宅の施工や住宅性能表示制度に沿った施工に関する訓練を実施し、省エネ・安全・安心な住宅施工のための人材の育成を行うとともに、再生可能エネルギーに関する知識・技能の習得・資格の取得に関する訓練コースを創設し、再生可能エネルギーの導入促進を支える人材の育成を行う。	○カリキュラムの検討 ○指導員の養成	創エネに関する訓練実施のためのカリキュラムの作成と指導員研修を行う。	①基本構想	B	B	○創エネ分野の訓練準備が予定どおり進んでいる。 ○省エネおよび創エネ分野の訓練を担当する指導員の研修を行った。	引き続き創エネ分野の訓練実施に向け、訓練内容の細目を詰めていく。	-	417	180	労働雇用政策課	
8-3-ア	27	ワーク・ライフ・バランス推進事業 <重点③>	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発および実践支援を行う中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員を設置し、中小企業関係団体と協働でセミナーの開催や企業訪問指導によるモデル事例の発信を行い、中小企業関係団体の主体的な取組を促進する。	○中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員の設置(1名) ○啓発パンフレットの作成 ○中小企業関係団体主催事業(企業経営者向けセミナーの開催) 1回 ○企業訪問指導およびモデル事例としての発信 23社	ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数 820社(累計)	①基本構想	A	B	○ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数 835社(累計) ○「中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員」による企業訪問(23社)や、中小企業関係団体と協働したワーク・ライフ・バランスの取組企業に対する実践支援・発信などにより目標達成することができた。	登録拡大のための工夫を図る必要がある。	セミナー参加企業から「ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みむ必要性が理解できた」など	2,699	2,493	労働雇用政策課	
8-3-ア	28	みんなで取り組む！中小企業働き方改革推進事業	県内中小企業での働き方改革を推進するため、企業にとつてのメリットが具体的に感じられる取組、推進へ後押しをする取組、働き方改革へ理解を深め、関心を高める取組を実施することで、多様で柔軟な働き方を実現し、人口減少による労働力不足や少子化対策に寄与するとともに、県内での就職の促進につなげる。	○官民連携による働き方改革推進に関するワーキングチームを立ち上げ、施策を検討 ○企業の働き方改革への取組の点数化、公式マークの制定 ○広報番組、冊子、出前講座での企業での取組紹介 ○滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業に登録している企業を対象とした合同企業説明会の開催 ○専門家である社会保険労務士による相談支援 ○大学や高校での働き方改革に関する出前講座の実施 ○広報・啓発番組の放送	ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数 820社(累計)	①基本構想	A	-	○ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数 835社(累計) ○働くことや働き方改革等について、テレビ番組(50回)および冊子配布、登録企業マークの作成等による啓発、中小企業を対象とした相談支援や県内の大学生を対象とした連続セミナーの実施により、理解を深め関心を高めることができた。	県内企業への啓発に工夫しながら、働き方改革の一層の推進を図る必要がある。	参加学生から「中小企業ならではの良さを見つけたことができた」「社会人として『働く』ことについて深く考える機会となった」など	39,802	37,316	労働雇用政策課	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価						H28年度当初予算 (単位:千円)	H28年度決算見込額 (単位:千円)	担当課	
						目標設定根拠	段階評価(ABCD)	昨年度(H27)の段階評価	取組の成果		課題				施策利用者の具体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果があったかを把握している範囲で記入					
8-3-ア	29	若年者総合就業支援事業	若年求職者に対する就職相談、情報提供等の各種就職支援を行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。	○ヤングジョブセンター滋賀の運営 ・相談員3名を配置 ・キャリアコンサルタント(1名)によるじっくり相談 ・就職面接会(3回)・相談会(1回)の開催 ・就職関連情報の提供 ○滋賀県二一問題連絡会議の開催 ○「仕事応援ブック」の印刷・配布 ○インターネットによる企業情報等の提供(WORKしが)	総利用者: 20,000人 登録者: 2,100人 就職者: 1,220人	⑤その他	B	A	○他事業との連携により当事業におけるサービスの提供機会の増加を図ったものの、雇用情勢の改善等をうけて、わずかに目標を下回った。 総利用者:18,818人 登録者:2,083人 ○就職者数は1,253人で、目標を達成。	大学等に対し一層の広報を行い、利用促進を図る必要がある。	雰囲気もよく、すぐ利用しやすかったとの声をいただいた。	19,206	17,100	労働雇用政策課	
8-3-ア	30	【若年者就労トータルサポート事業】 おうみ若者未来サポートセンター事業 <重点③>	ヤングジョブセンター滋賀等の若年者就業支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」を運営し、相談から就職までの一貫した支援をワンストップ体制で行う。	○総合案内を設置し、相談員2名を配置 ○ポスター・リーフレットの作成	就職率58%	①基本構想	A	A	○就職率60.1% 「おうみ若者未来サポートセンター」を通じた支援による就職者率は、目標を上回ることができた。	就職まで長期間にわたって利用する人が増加傾向にあるため、利用者に応じたきめ細かな支援を図る必要がある。	最初は利用を躊躇していたが、利用してよかったと思うとの声をいただいた。	3,923	3,867	労働雇用政策課	
8-3-ア	31	UIJターン助成事業 <重点③>	県内の中小企業が県外から経験豊かな人材を雇用するために実施する「お試し就業」に要する経費に対し助成することにより、都市圏からの人材還流を促進する。	○県内の事業主が、UIJターンによる中核人材の雇い入れ前に「お試し就業」を実施する場(人件費等)の半額を助成	助成人数 15人	①基本構想	D	D	○助成人数 5人 ○プロフェッショナル人材戦略拠点との連携等により事業周知が進んだが、企業の採用実態と助成金の制度が一致しないため、目標を達成することができなかった。	本事業の目的は都市部を中心とした県外からの移住を伴う人材還流を促すことで県内企業を活性化することにあるが、その効果は限定的である。	企業からは、お試し就業の限られた期間の中であるが能力を垣間見ることができ、安心して採用の判断をすることができたといった声をいただいた。	14,361	6,201	労働雇用政策課	
8-3-ア	32	【若年者就労トータルサポート事業】 ふるさと滋賀就職応援事業 <重点③>	県内外の若年求職者等のUIJターン就職を含む県内就職を促進するため、県内企業等の魅力を発信するとともに、両者が出会う場を提供する。	○UIJターン就職コーディネーターの設置 ・県内外の大学との情報交換 ・学内で実施の就職相談会の参加 ○県内外での合同企業説明会の開催 ・県内外で3回開催	○UIJターン就職コーディネーター大学訪問20校 ○合同企業説明会参加者:延べ800人 企業:延べ200社程度	⑤その他	B	B	大学訪問や学内UIJターン就職相談会等に参加。また、県内外3会場で合同企業説明会を開催。 大学訪問 28校 合同企業説明会参加者:518人 企業:延べ200社 就職活動に係るイベントが多数開催されるなかで、参加者数が目標を下回る結果となった。	学生が運営に携わるといった特徴を持たせるなど、一層の工夫を図る必要がある。	地元の企業と出会えたので満足という声をいただいた。	10,266	10,117	労働雇用政策課	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価					H28年度 当初予算 (単位:千円)	H28年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課		
						目標設定 根拠	段階評価 (ABCD)	昨年度 (H27)の段 階評価	取組の成果					課題	施策利用者の具 体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合 の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果が あったかを把握している範囲で記入					
8-3-ア	33	【若年者就労トータルサポート事業】 滋賀の“三方よし”若者未来塾事業 <重点③>	おうみ若者未来サポートセンターの利用者を対象に選択できる多様な人材育成研修を実施し、正規雇用につなげる。	○社会人基礎力養成等の人材育成研修の実施 ○模擬面接、企業研究等、就職支援研修の実施	就職率60%	⑤その他	B	B	未来塾の受講者のうち卒業年次の学生および求職者等における就職率は48.8%であった。	研修後の就職に向けてのフォローアップの充実	「他の人の意見を聞きながらの練習はかなり参考になります」(利用者アンケートより抜粋)	8,600	8,598	労働雇用政策課	
8-3-ア	34	産業人材育成・確保のグッドジョブ・プロジェクト事業 <重点③>	県内企業および農業法人等の人材確保を図るため、インターンシップの推進等により、学生の職業観の醸成や県内企業等の理解を促進することで、県内企業等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。	○インターンシップ推進業務 ○雇用確保等に関する相談業務 ○企業情報サイト「WORKしが」の改修業務 ○企業の情報収集、PR冊子の製作 ○企業の人材担当者と大学をつなぐ交流会の開催	インターンシップ協議会に県内13大学および企業40社の参画を得る。	①基本構想	A	—	○産官学金連携による県域のインターンシップを実施するため、平成28年10月に「滋賀インターンシップ推進協議会」を設立した。 ・参加大学: 13大学 ・インターンシップ実施協力企業・農業法人数: 54社 ○本協議会において、2月から3月にかけて試行的にインターンシップを実施し、20人のマッチングを成立させることができた。	学生・企業双方にとって魅力的な県域のインターンシップを実施し、県内外の学生の県内企業等への理解を深めていく必要がある。	学生からは、今後の就職活動時での企業研究に大いに役立ったといった声をいただいた。 また受入れ企業からは、今回をきっかけに本格的にインターンシップの受入れに取り組みたいといった声や成長を期待する若手に学生の指導係を任せたいと、期待以上に指導する力も発揮でき、今後も社員育成の一助に活用したいといった声をいただいた。	32,666	31,853	労働雇用政策課	
8-3-ア	35	ネクストチャレンジ推進事業 <重点③>	中高年齢者を対象に、就労支援を図ることで、就業率を向上し、全員参加型の持続的な地域づくりの実現を目指す。	○シニアジョブステーション滋賀を設置し、就労プランナーを配置 ○雇用・就労促進啓発セミナー等の開催	利用者数 2,950人	①基本構想	A	B	○平成28年度実績として45歳以上の中高年齢者の利用者数は4,832人であり、目標を達成した。 ○概ね45歳以上の中高年齢者を対象に個別相談や求人情報の提供、職業紹介などをワンストップで実施した。	大津駅前にシニアジョブステーション滋賀を設置し、就労支援を実施しているが、利用者の8割強が大津・湖南地域の方である。	大津、湖南地域以外の地域から、遠方で利用していくとの声がある。	17,354	16,800	労働雇用政策課	
8-3-ア	36	働き・暮らし応援センター事業	障害者の就労支援を実施する「働き・暮らし応援センター」に職場開拓員を配置し、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。	○働き・暮らし応援センター事業 ○職場開拓員:働き・暮らし応援センター(7センター)各1人の設置	ハローワーク登録者のうち就業中の者 6,050人	①基本構想	A	B	○障害者の生活および就労等をワンストップで支援する働き・暮らし応援センターを県内7圏域で運営実施。平成28年3月末における登録者数のうち就業中の者は6,256人となった。	企業に障害者雇用の理解を深めていただくため、一層の啓発が必要。	生活支援から就職、さらに定着支援までを一体で行う、きめ細かいサービスに評価をいただいている。	9,671	8,289	労働雇用政策課	
8-3-ア	37	しごとチャレンジ推進事業	地域・企業・教育機関等との連携により、小学校・中学校の児童・生徒を対象として、しごとの紹介と体験の場を設け、職業観・勤労観を育むきっかけづくりを行う。	○しごとチャレンジフェスタ ○小学生から中学1年生の児童・生徒を対象に、様々な職業を紹介するとともに、実際のしごとを体験する場を提供	しごと体験者数 2,000人	④組織目標	A	B	○しごと体験者数 2,373人 (体験教室1,949人、しごと発見!チャレンジイム424人) ○前年度より申込件数に増加傾向が見られた。	目標の達成に向けて、体験内容の充実などを図っていく必要がある。	実際のしごとが体験できて内容が良く分かったなど、親子両方からの評価は高い。	3,000	3,000	労働雇用政策課	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価						H28年度当初予算 (単位:千円)	H28年度決算見込額 (単位:千円)	担当課	
						目標設定根拠	段階評価(ABCD)	昨年度(H27)の段階評価	取組の成果		課題				施策利用者の具体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果があったかを把握している範囲で記入					
8-3-ア	38	職業訓練事業費	在職労働者等を対象に、技能および知識の向上のための職業訓練を実施する。	機械、溶接、電気・電子、建築、制御等の各分野についての、2～4日間程度の訓練(技能向上セミナー)を実施	定員充足率80%	⑤その他	B	B	○定員充足率 75% ○セミナーで習得した技能・知識が中小企業等にフィードバックされている。	受講者の多いコースの拡充と内容の見直しを行い、企業ニーズにマッチしたコース設定を行う必要がある。	実際の機器などを使って実習ができて、今後の仕事に役立てますとの声がある。	5,110	3,274	労働雇用政策課	
8-3-ア	39	職業能力開発振興事業費	事業内認定職業訓練をはじめとする民間の職業能力開発の振興を図るとともに、技能水準の向上と技能労働者の社会的地位の向上を図るため、技能検定の普及を促進する。	○中小企業の事業主団体等が運営する認定職業能力開発施設への助成 ○滋賀県職業能力開発協会が実施する労働者の技能向上のための技能検定への補助	・中小企業に働く労働者の技能・知識の向上を図る。 ・技能検定の実施などにより、技能の普及、促進を図る。	⑤その他	B	B	○認定職業訓練校7校に対し、運営費補助を行った。 ○技能検定を実施し、技能の普及促進を図った。	認定職業訓練の受講者および技能検定の受験者はやや減少傾向(基礎2級を除く)にあるため、一層の普及促進を図る必要がある。	-	70,651	58,474	労働雇用政策課	
8-3-ア	40	中小企業人材育成促進事業	中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成に関する相談・援助、研修会の企画・実施、人材バンクの運用等を行うことにより、中小企業の人材育成を支援する。	○人材育成に関する相談・援助、情報提供 ○研修会等の企画・実施 ○人材バンクの運用	研修会の受講者数 100人	①基本構想	A	A	○研修会の受講者数 184人 ○研修終了後、企業からの職場での役立ち度の調査で、95%の企業が役立っていると評価。	受講アンケートを分析し、受講者のニーズに合った研修会の開催を行う必要がある。	受講希望の事業所が多いことから、受講機会の確保についての要望の声がある。	3,985	3,327	労働雇用政策課	
8-3-ア	41	滋賀のイクボスプロジェクト	部下の育児等を積極的に応援しながら仕事での成果もあげる上司「イクボス」を増やすためのセミナーを開催するとともに、先進企業を中心とする研究会を実施する。	○入門編 × 5回 ○研究会 全3回	イクボスセミナー参加者数 160人	⑤その他	A	A	イクボスセミナー参加者数 190人	より多くの人に参加していただけるよう関係団体との連携を深め普及・啓発に努める必要がある。	まず、自分が範を示して行動し、社員全員がイクボス風土を持つていきたい。	1,311	2,117	女性活躍推進課	
8-3-ア	42	働く場における女性活躍推進事業<重点③>	企業における女性の活躍を推進するため、経営者、働く女性のそれぞれを対象に働きかけるセミナーを開催する。	○企業経営者・管理職のための女性の活躍推進セミナー ○働く女性のキャリアアップ支援セミナー ○滋賀の女性活躍「見える化」発信	・経営者対象セミナー参加者数 150人 ・働く女性対象セミナー参加者数 120人	⑤その他	B	B	○経営者対象セミナー参加者数 117人 ○働く女性対象セミナー参加者数 76人	より多くの人に参加していただけるよう関係団体との連携を深め普及・啓発に努める必要がある。	リーダーになってどうするのか、また、5年後どうなっていたいのかを考える良い機会となった。	2,822	1,739	女性活躍推進課	
8-3-ア	43	中学生チャレンジウィーク事業<重点③>	子どもたちの勤労観・職業観を幅広く見、自らの将来の生き方を見出していく力を養うため、中学2年生に対し5日間の職場体験を実施する。	○中学生が地域の事業所等に出向き仕事に触れることにより、働くことの意義、仕事のやりがいや苦労など、社会人としての生き方を学ぶプログラムの実施	実施校 全公立中学校	①基本構想	A	A	○全公立中学校99校で、5日間の職場体験を実施 ○中学生チャレンジウィーク(職場体験)の事後アンケートで、「自分のよさや適性などを発見したり、確認したりできた」の問いに対して肯定的な回答をした生徒の割合 ・中学生チャレンジウィーク事後アンケート数値 80.1%	職場体験を一過性のもので終わらせず将来の夢や自分の生き方について考えさせるまで事前・事後の取組を充実できていない。	大人の人や周りの社会の見方が変わった。誰かのために働くということは、相手の気持ちを考えることだということがわかった。(生徒アンケートより)	739	453	幼小中教育課	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価						H28年度 当初予算 (単位:千円)	H28年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
						目標設定 根拠	段階評価 (ABCD)	昨年度 (H27)の段 階評価	取組の成果 ①数値目標の達成状況、定性目標の場合 の段階評価の説明等を記入 ②施策の利用者に対して、どのような成果が あったかを把握している範囲で記入	課題	施策利用者の具 体的な声等			
8-3-ア	44	専門高校プロフェッショナル人材育成事業<重点③>	専門高校において、社会の変化や産業の動向に対応した、高度な知識・技能を身につけ、各専門分野の第一線で活躍できる地域人材を育成する。	○大学や研究機関、地域産業の知や技術を活用した研究開発の推進、特色あるカリキュラムの研究、高度な資格取得の指導	高度な資格を取得した生徒数300人	④組織目標	C	C	○高度な資格を取得した生徒数 190人 ○高度な資格取得を目指す以外に、種々のコンテストへの積極的な参加など専門性を深化させる取組が各学校で年々すすんでおり、資格取得に必要な時間が減っている。 ○技能検定をもとに指標を作成したため、本来、高度な資格に該当し、受験者も多い電気科に関する資格が指標に含まれていない。 ○受験料等費用面の負担が大きいため、予想以上に受験者が増加しない。	・生徒の資格取得に向けて、指導者の養成や練習時間の確保、設備の充実など環境整備をすすめる必要がある。 ・高度な資格に挑戦するように、生徒の動機付けを図る必要がある。	-	5,474	4,440	高校教育課
8-3-ア	45	県立高等学校キャリア形成支援事業	社会人基礎力の育成や就業体験を効果的に活用しながらキャリア教育の実践研究に取り組み、社会的・職業的自立を目指す効果的なカリキュラムの研究・開発を行う。	○社会的・職業的自立を目指す効果的なカリキュラムを研究・開発するために、 ・キャリア教育のカリキュラムの確立 ・社会人基礎力の育成 ・就業体験の効果的な活用等を実施	実施校 8校	④組織目標	A	A	○実施校8校においてキャリア教育のカリキュラムを確立した。 ○就業体験を効果的に実施し、生徒の社会人基礎力が育成できた。	-	-	2,007	1,362	高校教育課
イ 中小企業の経営の安定および向上														
8-3-イ	46	事業所創エネ・省エネ促進事業	中小企業者等による省エネ・創エネ・スマート化の取組を促進するため、専門家によるエネルギー診断の実施や省エネ・創エネ設備等の整備に対して支援する。	○滋賀県産業支援プラザが実施するエネルギー診断の専門家派遣にかかる経費を補助 ○民間事業者等が実施する省エネ、ピーク対策、創エネ設備の導入にかかる経費の一部を補助	・省エネ診断受診件数 40件 ・省エネ・創エネ設備導入支援件数 45件	②総合戦略	A	A	○民間事業者に対して省エネ診断受診43件、省エネ・創エネ設備導入59件の支援を行った。 ○民間事業者への助言や提案、資金的な支援を行うことで、主体的な参画を促し、設備の導入により電気使用量や温室効果ガス排出量を削減できた。	民間事業者の主体的な参画を引き続き促進するとともに、より事業の効果を高める工夫を講じる必要がある。	高い電気料金で推移する中、電気使用量が減り、経営の健全化に繋がった。また、同時に低炭素化による社会貢献にもなる。	56,500	54,964	エネルギー政策課
8-3-イ	47	【産業振興総合支援推進事業】(公財)滋賀県産業支援プラザの支援体制の強化等	本県の中小企業支援の中核的なセンターとして、新事業の創出や経営革新などの支援を行う(公財)滋賀県産業支援プラザについて、必要な体制を引き続き整備する。	○(公財)滋賀県産業支援プラザの体制の整備への補助の実施 ・管理運営の実施 ・経済分析 ・情報収集、発信	顧客とのコミュニケーションの強化 ・HP閲覧件数 160,000件 ・様々な産業情報の発信	⑤その他	A	A	○平成28年度HP閲覧件数:163,515件 ○滋賀県企業情報検索市場(skki)の登録件数:386件(前年度より7件増) ○企業支援ガイドブックの発行 3,500部 業務案内パンフレットの発行 3,000部 広報誌「うちのこづち」の発行 9月・1月各3,000部 ○様々な企業情報等について、データベース構築による一元管理の中で分析を行い、企業の特徴を生かした支援を行った。また、広報誌やプラザHPを通じて県内企業等の新技術や新商品の情報を発信することにより、販路開拓の支援を行った。	様々な産業情報の発信を行うことにより経営高度化の支援を行う。	情報誌の掲載企業から、信用度があった、新たな取引につながったとの声があった。	215,934	203,789	商工政策課

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価					H28年度当初予算 (単位:千円)	H28年度決算見込額 (単位:千円)	担当課	
						目標設定根拠	段階評価(ABCD)	昨年度(H27)の段階評価	取組の成果 ①数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等を記入 ②施策の利用者に対して、どのような成果があったかを把握している範囲で記入	課題				施策利用者の具体的な声等
8-3-1	48	事業継続計画策定支援事業	「中小企業事業継続計画(BCP)策定運用の手引き」を活用し県内中小企業の事業継続計画(BCP)策定を促進する。	県内中小企業・小規模事業者のBCP策定を促進するため、 ○商工団体等支援機関の職員のBCP策定支援の一助とするとともに、県内の中小企業・小規模事業者のBCP策定につなげるため、県で作成した「事業継続計画策定の手引き」を活用し、両者を対象とした研修会を開催 ○BCPを策定、運用する上で課題を抱える企業に対する個別相談会の場を設け、より実効性のあるBCPの策定、運用を支援	事業継続計画の策定3件	①基本構想	A	A	○事業継続計画を策定した企業が6件あった。 ○県内中小企業支援機関、市町職員、中小企業を対象に研修会を2回開催した。また、H25.8月に作成した滋賀県版の手引きを増刷し、研修会受講者および県内中小企業支援機関へ配布し、周知等に努めた。研修会のアンケートにおいては、研修内容を評価する声が多く、BCPの必要性について認識していただいていることから、研修会はBCPの普及を促進させる場として効果がある。	研修会をつうじて、BCP策定の必要性を周知できるが、策定にまで至るか否かは各企業の自助努力による。	・研修を通じてBCP策定の必要性を再認識できた。 ・危機対応模擬演習により事前に想定すべき課題の洗い出しができた。	817	516	中小企業支援課
8-3-1	49	中小企業振興資金貸付金(経営支援資金、セーフティネット資金等)	中小企業者等の金融の円滑化、経営の安定、経営体質の改善に必要な資金の貸し付けを行う。	県内金融機関への預託により融資を実施 ・経営支援資金 ・セーフティネット資金 ・政策推進資金 ・短期事業資金 ・緊急経済対策資金 ・市町小規模企業小口簡易資金	・必要な金融支援の充実・強化により自らの成長を目指す取組みの円滑化ならびに経営基盤の強化を図る。 ・経済情勢の変化に対応し、中小企業者の資金ニーズに即した資金メニュー等を整備するとともに、経営改善に向けた取組みを支援する。	④組織目標	B	B	○全体的な新規の融資件数は減少しているものの、資金ごとで見ると利用件数が伸びている資金もあり、中小企業の多様な資金需要に的確に対応できた。 ○27年度に創設した経営支援資金(小規模企業者特別枠)については、92件、264.214千円の利用があり、小規模企業者の方々に一定のご利用をいただいた。 ○経営改善に取り組む事業者への支援を強化するための資金である政策推進資金(再生支援枠)については、中小企業者の事業再建に向けた取組みを促進することができた。	引き続き中小企業者の金融の円滑化に資するよう取り組む必要がある。	<商工会議所・商工会等からの意見> ・経営支援資金(小規模企業者特別枠)について ①開業して間もない小規模企業者の利用が多い。 ②小規模企業者枠よりも回収新規の要件が緩和されており、非常に使いやすい。県制度の中で一番使いやすいのではないか。 <金融機関からの意見> ・政策推進資金(再生支援枠)について、非常に使い勝手がよく、ありがたい。 ・融資期間が長くなっているため、債務額が減らずに新規の借入が出ない。	12,107,000	7,901,600	中小企業支援課

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価					H28年度当初予算 (単位:千円)	H28年度決算見込額 (単位:千円)	担当課	
						目標設定根拠	段階評価(ABCD)	昨年度(H27)の段階評価	取組の成果 ①数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等を記入 ②施策の利用者に対して、どのような成果があったかを把握している範囲で記入	課題				施策利用者の具体的な声等
8-3-1	50	中小企業振興資金保証料軽減補助事業	中小企業振興資金貸付金の一部資金において、中小企業者等の保証料負担の軽減を図るため保証料の引下げを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○以下の中小企業振興資金貸付金に係る保証料について、補助金を交付 <ul style="list-style-type: none"> ・経営支援資金小規模企業者特別枠 ・政策推進資金 省エネ・再生可能エネルギー枠 経営力強化枠 新事業促進枠(事業承継分) ・緊急経済対策資金 ・開業資金(創業サポート枠、女性創業枠) ・市町小規模企業者 小口簡易資金 	⑤その他	B	B	経営支援資金(小規模企業者特別枠)や緊急経済対策資金等について、中小企業者の資金調達時の負担軽減を図ることができた。	・引き続き、中小企業者の金融の円滑化に資するよう取り組む必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・金利低下及び、民間金融機関プロパー融資の推進が進められる中、制度融資利率に信用保証料率を加えると、プロパー融資と比べて高くなる。 	172,018	123,292	中小企業支援課	
8-3-1	51	県中小企業支援センター事業	(公財)滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 県中小企業支援センター事業への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトマネージャー、サブマネージャーの設置 ・窓口相談員の設置 ・専門家派遣事業の実施 ・情報化支援セミナーの開催 	⑤その他	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ○1社あたりの派遣回数が減ったため、専門家派遣380回は目標値を下回ったが、窓口相談受付数2,298件、企業訪問数960件、として目標を達成できた。またIT活用セミナーを5回開催し、124名の参加を得ることができた。 ○専門家派遣において、生産性の向上など経営改善の取組み要請が多く、雇用の多様化・不安定な雇用状況を背景に就業規則などの見直し要請も目立った。またクラウド活用による情報共有化・IT活用、マーケティング、知的資産経営等の要請も多く、製造業・サービス業とも企業の要望にこたえ高く評価された。 	派遣テーマの多様化により、時代に合った即戦力となる専門家の発掘、登録が必要となってくる。	<ul style="list-style-type: none"> 窓口相談を利用したり、案件によっては引き続き専門家派遣事業に移行しフォローをしてもらった。また、他の施策と連動させるなど、ワンストップでの対応により効果的な相談体制となっている。 	11,083	9,897	中小企業支援課	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的な取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価					H28年度 当初予算 (単位:千円)	H28年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課		
						目標設定 根拠	段階評価 (ABCD)	昨年度 (H27)の段 階評価	取組の成果					課題	施策利用者の具 体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合 の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果が あったかを把握している範囲で記入					
8-3-1	52	小規模事業 経営支援事 業費補助金	商工会、商工会議所および商工会 連合会が小規模事業者のために行 う経営改善普及事業等に要する経 費に対して助成する。	○商工会等の経営改善普及 事業等への補助 ・金融、税務、経理、販売管 理、労務、技術の改善、その他経 営に関する指導、斡旋等 ・小規模事業者の経営の改善 発達に資する地域の活性化又は 商工業の振興に関する事業の実 施、協力および指導 ・経営、技術、各種制度等に關 する情報または資料の収集および 提供 ○商工会・商工会議所が行う 経営発達支援事業への支援・ 連携	経営改善普及 事業等を実施す ることで、小規模 事業者の経営お よび技術の改善 発達を図る。	⑤その他	B	B	○経営指導員一人あたりの年間巡回指導件 数が約670回にのぼり、小規模事業者の抱え る多様な経営課題に対し、地道な指導の積 み重ねを実施できた。 ○創意思意のある方や第二創業を準備して いる方を対象としたチャレンジショップ事業を空 き商業店舗を活用し、開催したところ、参加 者が商品の市場価値に自信を持つきっかけと なり、その後も、経営指導員が経営指導を継 続したことで、参加者の内3名が創業を実現 した。	・県内事業所の大部分を占める小規模事業者の経営改善を支援し、地域活性化と経営基盤の強化を図るため引き続き実施していく必要がある。 ・小規模事業者の多様で活力ある成長発展を促すための商工会等の活動について継続的に支援していく必要がある。	・チャレンジショップに参加した方から、事業に参加する前は商品の市場価値に自信が持てずしていたが、事業を通じて自信が持てるようになったとの声を聞いている。 ・また、経営指導を継続して受けたことで、創業準備に要する資金調達を目的とした補助金申請等も円滑に進めることができ創業を実現でき有意義であったとの声を聞いている。	1,509,607	1,449,360	中小企業 支援課	
8-3-1	53	一般活動費 補助金 (商工会連合 会・商工会議 所連合会)	滋賀県商工会連合会および滋賀 県商工会議所連合会が行う一般 活動事業に要する経費に対して助 成する。	商工会連合会等の一般活動 事業に対する補助	一般活動事業を 実施することで、 小規模事業者 の育成および指 導の円滑化を図 る。	⑤その他	B	B	○研修事業により職員の資質向上を図るとともに、13の商工会地域において地域振興事業を実施する等により小規模事業者の育成を図った。 ○行政と連携し、所管地域の地元特産品や商品の展示・即売会を開催し、事業者と地域住民のつながりの場を提供することで、売り手(事業所)よし、買い手(地域住民)よし、世間(地域)よしの三方よしの実現を図った。	職員の資質向上および小規模事業者の育成を引き続き図っていく。	特産品や商品の展示・即売会に参加した事業者から、単に商売をする機会としてでなく、自分たちの商品の魅力などを地域の方に広く周知できる機会でもあったことが有意義であったとの声を聞いている。	22,606	21,659	中小企業 支援課	
8-3-1	54	中小企業連 携組織対策 事業費補助 金	滋賀県中小企業団体中央会が中 小企業の組織化、育成および指導 のために行う事業に要する経費に 対して助成する。	県中小企業団体中央会事業 に対する補助 ・組合等の組織化推進 ・組合事業及び経営の指 導、監査 ・組合に関する教育、情報の 提供 ・調査研究等の指導事業	中小企業や事 業協同組合等 への指導・監査 事業を実施す ることで、経営基 盤の強化および 活性化を推進を 図る。	⑤その他	B	B	○中小企業の連携に向けた助言、更に個別相談による中小企業団体への支援を通じて、新たに1組合の設立を認可するとともに23組合の定款変更の指導など、中小企業の育成・振興を図った。 ○過年度に中央会の指導により、組合BCPを策定した事業協同組合から、傘下組合員単位でのBCP策定支援の要請を受け、中央会と中小企業診断士協会とが連携して継続指導したことで、傘下組合員もBCP策定を実現した。	中小企業者の組織化は中小企業を振興する上で有意義であり、それを支援する本事業の必要性は高く、今後も引き続き実施していく必要がある。	組合員単位でのBCPを策定した事業者から、独力では策定できなかったであろう、自社版のBCPを、中央会と中小企業診断士協会の支援により策定できたことが有意義であったとの声を聞いている。	102,582	102,038	中小企業 支援課	
8-3-1	55	中小企業団 体中央会一 般活動費補 助金	滋賀県中小企業団体中央会が行 う一般活動事業に要する経費に 対して助成する。	県中小企業団体中央会の一 般活動事業に対する補助	一般活動事業を 実施することで、 中小企業の育 成および指導を 円滑に促進する ことを図る。	⑤その他	B	B	○県大会や組合青年部ならびに女性部事業、産学連携交流事業等を通じて、県域経済団体として、組合組織並びに構成員企業間の連携を強化し、県域レベルでの連携促進を図った。 ○産学連携交流事業を通じて、学生と企業が交流する機会が持たれ、学生にはキャリア形成を考える機会に、企業にとっては会社紹介の機会となるといった成果がみられた。	組合環境の変化や企業経営のニーズを的確に捉え、引き続き組合事業の活性化を図っていく。	参加学生からは経営者との対話が将来のキャリアを考えるうえで有意義であったとの声があり、参加企業からは学生に直接、自社を紹介できる機会として今後も継続して実施してほしいとの声を聞いている。	10,576	10,576	中小企業 支援課	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的な取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	目標設定根拠	事業の評価			H28年度当初予算 (単位:千円)	H28年度決算見込額 (単位:千円)	担当課		
							段階評価(ABCD)	取組の成果 ①数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等を記入 ②施策の利用者に対して、どのような成果があったかを把握している範囲で記入	課題				施策利用者の具体的な声等	
8-3-1	56	下請企業振興事業費補助金	下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋に係る企業情報の収集・提供の取組を支援する。	○専門調査員による下請企業等からの受発注情報の収集	あっせん紹介件数 500件	⑤その他	A	A	○専門調査員による企業訪問調査 676社 ○受発注企業名簿の作成 689企業掲載 ○あっせん紹介件数 635件	—	商談を成立させることができた。	4,396	4,192	モノづくり振興課

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価						H28年度 当初予算 (単位:千円)	H28年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課	
						目標設定 根拠	段階評価 (ABCD)	昨年度 (H27)の段 階評価	取組の成果		課題				施策利用者の具 体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合 の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果が あったかを把握している範囲で記入					
ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進															
8-3-ウ	57	【地域経済循環促進事業】 滋賀の資源をつなぐ絆プロジェクトの推進	地域における経済循環の促進を図るため、関係団体との協働により、県内企業間のマッチングを行い、滋賀の様々な技術や商品、サービス、地域資源等のつながりの中から、暮らしの安全・安心を支え、また、地域の魅力創造につながる新たなビジネスモデルの創出に取り組む。	支援件数 2件	①基本構想	A	A	○金融機関とも連携し、目標を上回る5件の事業化計画と昨年度の4件のフォローアップ支援を行った。また、滋賀県立大学との連携により、モデル事業の地域経済循環の状況を分析し、事例集として取りまとめることが出来た。 ○コーディネーターによるサポートを行い、5件の事業は法人化の目処を立てることができた。	人材育成やビジネスモデル創出と事例集の活用により、資金のつながりだけでなく、場所の提供、モノの貸し借り、情報の共有など地域社会全体の理解と応援によって成り立つ地域経済循環(地域内での人・モノ・資金の循環)の姿を示していく必要がある。	事業化に行き詰まった時、色々な支援機関の方からアドバイスをもらえたり、県外の企業とのマッチングを支援してもらって良かった。	8,600	7,646	商工政策課		
8-3-ウ	58	【地域経済循環促進事業】 コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス推進事業	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの担い手を育成するための人材育成プログラムを実施する。	プログラム受講者 15人	①基本構想	A	C	○人材育成プログラム受講者17人のうち、13人が最終的にビジネスプランの作成、発表まで修了した。 ○参加者のビジネスアイデアをブラッシュアップし、創業準備段階まで支援することができた。その後、4人のビジネスプランの事業化に向けてフォローアップ支援を行った。	人材育成プログラムやコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスへの支援を通じ、引き続き地域経済循環に向けた取組を着実に進める必要がある。	・ビジネスモデルキャンパスによりアイデアを整理できた。 ・似た構想を持っている人に出会うことができた。 ・普段は目の前の業務に追われ、将来の事業展開についてじっくり考えることはなかったため参加できて良かった。	1,100	634	商工政策課		
8-3-ウ	59	【産業振興総合支援推進事業】 コラボしが21インキュベーション	(公財)滋賀県産業支援プラザによる、創業オフィスおよび創業準備オフィスにおける県内で創業を目指す者への施設貸与や事業計画書作成支援等に助成する。	創業と新事業の創出 ・創業準備オフィス入居者の起業件数 11件 ・インキュベーション施設の入居率 83%以上	⑤その他	B	B	【コラボしが21インキュベーション支援事業】 入居企業に対する個別ミーティングの実施や起業家養成講座を開催し、入居事業者の経営力強化を図った。 ○創業準備オフィス入居者の起業件数12件 ○インキュベーション施設の入居率78%	・企業の成長ステージに合わせた個別ミーティング、セミナーにより支援を強化する。 ・企業の自立成長を目指した取組を行う。	経営支援の体制が身近にあり、入居企業間のコミュニケーションも取りやすい。施設の展示コーナーを利用したことで、報道や商談につながった。	1,653	2,991	商工政策課		
8-3-ウ	60	地と知をつむぐ ビジネスデザイン 構築事業 (SOHO型ビジネス支援事業)	創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。	事業拡大事業者数 79者 (H14からの累計 (H26末時点で 69者))	⑤その他	A	A	○事業拡大した企業数は累計で84企業となり、インキュベーションマネージャーによるきめ細かなサポート等の支援により、目標を達成することができた。 ○入居者からは、様々な課題や悩みについてIMに相談にのってもらい助かっているという話を聞いており、平成28年度中に9企業の事業拡大を実現した。	引き続き、施設への入居希望者の掘り起こしに取り組んでいく必要がある。	・経営に関する大きな相談から、日常の小さなことまで、IMにどんな話でも聞いてもらえるのが助かる。 ・他の入居者等、他業種の方との交流機会が増え、人脈が広がった。	39,852	38,762	中小企業支援課		

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価						H28年度 当初予算 (単位:千円)	H28年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課	
						目標設定 根拠	段階評価 (ABCD)	昨年度 (H27)の段 階評価	取組の成果		課題				施策利用者の具 体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合 の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果が あったかを把握している範囲で記入					
8-3-ウ	61	しがインキュベーション施設入退居者販路開拓支援補助金	創業・新事業に取り組んでいる県内インキュベーション施設入退居者に対して展示会等への出展費用の一部を補助することにより販路開拓支援を実施し、事業の成長促進を図る。	○県内インキュベーション施設入退居者に対する展示会等出展経費の補助	補助事業の販路拡大達成率: 90%	①基本構想	A	A	○補助事業の販路拡大達成率 100% ○展示会等に出展することで、多くの引き合いがあり、新規取引先の開拓や受注拡大につながった。	引き続き、商品のPRが効果的に行える場として、展示会等への出展費用を補助していく必要がある。	新規取引先との商談だけでなく、来場者への説明を通じてヒヤリングを行い、ニーズも把握できた等の声も聞いている。	3,599	3,272	中小企業支援課	
8-3-ウ	62	地域の創業応援隊事業 <重点②>	起業家の発掘から成長までを支援できる人材(IM)を養成し、地域の新たな需要や雇用を生み出す起業の促進を図る。 ※IM=インキュベーション・マネージャー。起業家を支援し、事業化までを導く専門家。	○IM養成研修の実施 ○地域の創業応援隊の情報発信 (県内IMの紹介冊子作成) ○フォローアップ研修の実施	年間で10名のIMを養成	④組織目標	A	A	11名のIMを養成し、地域における創業支援の中心的な役割を果たす存在が育っている。	IM養成研修の修了生が、継続して創業支援に取り組めるように、フォローアップに力を入れていく必要がある。	受講生からは、大変実のある研修だったとの声を聞いている。	6,300	5,102	中小企業支援課	
8-3-ウ	63	中小企業経営革新支援事業	「中小企業の新たな事業活動を促進する法律」に基づく中小企業支援制度のうち、中小企業の経営革新を支援するため諸施策を実施する。	○経営革新計画承認審査会の開催 ○補助事業の実施 ・市場化ステージ支援事業補助金による支援 ○経営革新計画フォローアップ調査の実施	経営革新計画承認件数 30件	④組織目標	A	C	○計画の承認件数は39件で、目標を達することができた。新たに経営革新にチャレンジする中小企業や支援機関もあり、制度の普及につなげることができた。 ○経営革新計画承認後も中小企業診断士による事業計画のフォローアップをしたり、試作品作成や販路開拓による市場化を補助金で支援したりすることができた。	承認件数を増やすことに加えて、質の高い経営革新計画の作成につなげる必要がある。	承認を受けたことにより「知名度や信用度が向上した」、「融資が受けやすくなった」など利用者にとってメリットがあった。	15,233	10,394	中小企業支援課	
8-3-ウ	64	しが新事業応援ファンド	地域ブランド力の強化や地域経済の活性化を図るため、県、金融機関等が(公財)滋賀県産業支援プラザに貸し付けたファンド資金を活用し、地域資源を活用して新しい商品やサービスの開発に取り組む中小企業等を支援する。	○地域資源を活用した新たな商品・サービスの開発を図る、調査研究などの企画検討の取組や研究開発、試作開発、販路開拓などの取組に対し補助	事業化件数 15件	⑤その他	A	A	事業化件数が17件で、目標以上の事業化件数となり、地域資源を活用した新商品の販路開拓を支援することができた。	開発が遅れている事業者がみられるため、きめ細かなフォローを行い、計画通りの事業実施を目指す。	利用者からは、「助成金額が手頃で使いやすい」といった声を聞いている。	-	-	中小企業支援課	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価					H28年度当初予算 (単位:千円)	H28年度決算見込額 (単位:千円)	担当課		
						目標設定根拠	段階評価(ABCD)	昨年度(H27)の段階評価	取組の成果					課題	施策利用者の具体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果があったかを把握している範囲で記入					
8-3-ウ	65	中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(新事業促進枠))	新商品の開発または生産、新役務の開発または提供、商品の新たな生産または販売方式の導入その他新たな事業活動、および事業の多角化や事業分野への進出ならびに事業承継を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図るために必要な資金の貸し付けを行う。	○中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新に関する計画の承認を受けて、その計画を実施する中小企業者への必要な資金の貸し付け ○滋賀の新しい産業づくりチャレンジ計画の認定を受けて、その計画を実施する中小企業者等への必要な資金の貸し付け ○事業の多角化や新たな事業分野への進出を行う中小企業者等への必要な資金の貸し付け ○事業基盤を県内に維持しつつ、海外で事業を展開しようとする中小企業者等への必要な資金の貸し付け ○事業承継に必要な資金の貸し付け	平成25年度に創設した本資金により、事業の多角化や新事業分野への進出を支援する。	④組織目標	A	B	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新に関する計画の承認を受けて、その計画を実施する者に対する融資や、事業の多角化や新たな事業分野への進出を行う者に対する融資などの利用実績があるなど、中小企業者の新事業分野への進出に対する資金面の需要に対応できた。 【利用件数】5件(前年度比125.0%) 【利用金額】48,790千円 (前年度比94.0%)	利用件数が少ないことから、制度の周知啓発に努めるとともに、引き続き新事業分野へ進出する中小企業者等を資金面から支援する必要がある。	<商工会議所・商工会等からの意見> ・事業承継の相談はあるが、融資までは至らない。 ・セミナーなど開催するが、事業の承継に対する関心は高い。	108,000	59,100	中小企業支援課	
8-3-ウ	66	中小企業振興資金貸付金 (開業資金) <重点②>	県内で新たに事業を始めるために必要な資金の貸し付けを行う。	○事業を営んでいない個人等であって、新たに開業しようとするもの、または開業後5年以内の者への必要な資金の貸し付け ○女性の創業に必要な資金の貸し付け	・新たに事業を始めるために必要な資金の貸付を行い、県内での開業を促進する。 ・(女性創業枠)により、女性による開業を支援する。	④組織目標	B	C	○利用件数・利用金額ともに前年度を下回った。 【利用件数】74件(前年度比82.2%) 【利用金額】428,320千円 (前年度比94.4%) ○(女性創業枠)は一定の利用実績(8件(前年と同じ)あったものの、金額ベースでは前年度を上回った。 (前年度比110.4%)	将来にわたり地域経済を活性化するためには、開業率の引き上げが重要課題であるため、制度の拡充が必要である。	<商工団体からの意見> ・自己資本要件が支障となり、利用が出来ない場合がある。	402,000	94,500	中小企業支援課	
8-3-ウ	67	知財シーズ発掘・発信事業 <重点②>	本県モノづくり企業の有する優れた製品や技術に関する知的財産について、企業間の交流・マッチングを促進し、県内企業の製品開発力の強化および技術力の高度化、高付加価値化を支援する。	○知財ビジネスマッチング事業のあり方に係る調査・検討 ・先進地域からの情報収集 ・関係機関(金融機関)向け勉強会の開催 ○開放特許等WEBシーズ集の作成	特許実施許諾件数 3件	⑤その他	B	—	○知財ビジネスマッチング先進地域からの情報収集(近経局・徳島県・栃木県・川崎市のほか、全国特許流通コーディネーター会議等から)。 ○県内6金融機関向けの勉強会を開催し、連携・協力体制を構築。 ○県内大学・公的研究機関の開放特許を掲載したWEBシーズ集を作成。 ○特許実施許諾件数は1件だが、秘密保持契約・共同研究契約等、将来実施許諾可能性のある契約を15件成約させている。	—	知財ビジネスマッチングについて理解が深まり、興味湧いた。	500	500	モノづくり振興課	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価						H28年度 当初予算 (単位:千円)	H28年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課	
						目標設定 根拠	段階評価 (ABCD)	昨年度 (H27)の段 階評価	取組の成果		課題				施策利用者の具 体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合 の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果が あったかを把握している範囲で記入					
8-3-ウ	68	女性のための アグリビジネス・ サポート事業	農や食に関心のある女性を対象 に、ビジネスの具体的なイメージが膨ら む連続講座を開催し、女性の感性 等を活かしたアグリビジネスにチャレ ンジする女性の創出を図る。	〇ビジネスの具体的なイメージが 膨らむ連続講座の開催と個別 対応	連続講座の修 了者数 30名	⑤その他	A	A	〇連続講座の修了者数 34名	-	アンケート結果から 概ね満足されてい る。	4,400	4,400	農業経営 課	
Ⅱ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進															
8-3-エ	69	滋賀の感性を 伝える「ココ クール」事業	滋賀らしい魅力をもつ商品やサー ビスの開発と販路開拓を促進すると ともに、滋賀のブランド価値の向上を 図るため、「ココクール マザーレイク・ セレクション」の選定と、その広報を 行う。	〇ココクール マザーレイク・セレク ションの選定 〇授与式&フォーラムの開催 〇ホームページ、電子カタログ、 雑誌広告等による発信 〇イベントへの出展	「ココクール」 Facebookにおけ る「いいね」件数 7,000件	①基本構想	A	A	〇Facebookにおける「いいね」件数7,137件 を達成した。 〇応募件数も増えており、認知度が上がっ ているのではないかと考えられる。	さらなる滋賀・ココ クールファンの広が り、ブランド価値向 上につながる。	選定事業者から「メ ディアに取り上げられ た」「販路拡大につ ながった」「売上増に つながった」との意見 があった。	3,408	3,199	商工政策 課	
8-3-エ	70	「ココクール マ ザーレイク・セ レクション」首 都圏発信事 業	首都圏展示会等に出展し、「ココ クール」の情報発信を行い、滋賀の ブランド力の向上を図る。	〇首都圏における大規模展示 会への出展 〇県外会議等への「ココクール」 商品の提供	展示会での来場 者カード回収数 200件	①基本構想	B	C	〇展示会での来場者カード回収数177件 〇首都圏展示会において、ココクール商品との 取引に前向きな回答多数	より多くの意見を集 める工夫が必要で ある。	来場したバイヤー等 から「滋賀に良いもの がたくさんあることを 知った」「滋賀県に 行ってみたいと思う」 等の声があった。	2,414	2,187	商工政策 課	
8-3-エ	71	新商品等パイ オニア認定商 品トライアル購 入事業	中小企業による新商品等開発への 取組を支援するため、滋賀県新商 品等パイオニア認定制度で認定し た新商品等を県がトライアル購入す る。	〇県による認定商品等のトライ アル購入の実施	認定商品のトラ イアル購入:2商 品	⑤その他	D	A	〇認定商品のトライアル購入:0商品 〇庁内で希望調査を行い、認定商品のトラ イアル購入に向けた調整を進めていたものの、施 設上の制約等により当該認定商品の設置が 不可能になってしまったことから、実際の購入に までは至らなかったもの。	・新たな認定商品 の募集および認定 ・実際にトライアル 購入希望が見込 める商品の認定	H25年度からトラ イアル購入を実施し ており、庁内へ調達希 望にかかる照会を 行っているが、反応 が殆ど無いというのが 現状である。	1,000	0	中小企業 支援課	
8-3-エ	72	滋賀の“ちい さな企業”魅力 発信事業 <重点①>	県内各地域において、魅力的な商 品やサービスを提供している“ちい さな企業”の活性化を図るため、県民 等がお薦めする“ちいさな企業”を募 集し、推薦された企業の魅力や役 割についてWebを活用して情報発 信を行う。	〇県民等がお薦めする“ちい さな企業”の募集 〇Webによる“ちいさな企業”の 情報発信	魅力発信企業 数 40社	①基本構想	A	A	〇魅力発信企業数40社 (動画作成、Web(facebook,YouTube)での配 信、チラシの配布、テレビ放送による動画の放 送) 〇動画の配信やテレビ放送等を通じて、声 をかけた、来店があった等の反響があり、ち いさな企業への魅力や役割を広く県民に発信 した。	選定にあたって推 薦数が減っている ため、周知を積極 的に行う必要がある。 。	・「小さな素敵なお 店がたくさんあるこ とを知れて良かった」等 の声があった。 ・アンケート結果では 「良い取り組みであ る」と回答した人が 100%であり、満足 の高い結果となった。	5,200	5,184	中小企業 支援課	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価						H28年度 当初予算 (単位:千円)	H28年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課	
						目標設定 根拠	段階評価 (ABCD)	昨年度 (H27)の段 階評価	取組の成果		課題				施策利用者の具 体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合 の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果が あったかを把握している範囲で記入					
8-3-エ	73	「琵琶湖八珍」ブランド化事業	安土城考古博物館企画展により発表された「琵琶湖八珍」を滋賀の観光資源として価値を構築するため、飲食店・旅館・土産物店など事業者による活用促進と、観光客や消費者への利用訴求を展開する。	○事業者への活用促進として、「琵琶湖八珍」にちなむ新商品開発、事業者のマイスターとしての登録、統一感を持たせたPR資材の配布等により、湖産魚介類活用の契機を創出 ○消費者への利用訴求として、ポータルサイト・SNSを活用して参画事業者と消費者の双方参加型の情報運用や、「おいしがうれしが」など既存システムとの連携により、湖産魚介類の持つ潜在的価値の掘り起こしを実施	登録店舗数50件	④組織目標	C	A	○H28年度末における新規登録店舗数が実質としては20件であったが、事業者に向けたマニュアル作成・配布やマイスター登録店舗を紹介するサイト内容のリニューアル・充実を図ったことにより、マイスター登録に関心を示した事業者から登録希望の問合せが寄せられ検討されているところ。 ○琵琶湖八珍ブランドの消費者へのPRを行うことにより、湖魚のイメージおよび認知度の向上が図れた。	琵琶湖八珍のイメージ定着を図るため、登録店舗数の拡大と消費者へのPRを継続して展開する必要がある。	働きの開催など消費者へのPR展開が望まれている。	3,966	3,943	水産課	
(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)															
アものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大															
8-4-ア	74	伝統的工芸品月間等参加事業	県内の伝統的工芸品の振興を図るため、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が主催する全国規模の事業に参加する。	○伝統的工芸品月間事業への参加 ○全国伝統的工芸品展WAZAへの参加	・伝統的工芸品月間事業への参加 ・全国伝統的工芸品展WAZAへの参加	⑤その他	A	A	○伝統的工芸品月間事業へ参加し、伝統的工芸品の振興に努めた。 ○全国伝統的工芸品展WAZA2016に参加し、出展数については、7品目(国指定:3品目、県指定:4品目)となった。	引き続き伝統的工芸品をPRしていくことで、潜在的な需要の喚起と消費者に対する理解と認識を深める必要がある。	「消費者と直接話すことができ今後の企画等に生かせる。」との声があった。	3,043	2,970	中小企業支援課	
8-4-ア	75	「伝統の技と美」滋賀の匠展開催事業	国、県指定の伝統的工芸品を中心に県内で製造される伝統的な技術・技法を用いた工芸品の手仕事の技術の高さ・実用性・美といった価値を広く県民に伝えるとともに販売を促進するため、展示をメインとして、実演・販売を行う展示会を開催する。	○展示会の開催	開催期間中の入場者数3,000人	④組織目標	A	—	○開催期間中(10月21日(金)から24日(月)まで4日間)の入場者数:約4,700人 ○展示会の開催によって、製造事業者だけではなく県民の方に認知してもらうことが難しいところでも多くの人に認知してもらうことができた。	伝統的工芸品の価値をより多くの県民に伝えるために継続的に開催する必要がある。	「商業施設での開催だったのでいろんな方に見ていただけた。」「継続して行うことが大切だと思った。」などの声があった。	1,977	1,801	中小企業支援課	
8-4-ア	76	ちいさなものづくり企業等成長促進事業<重点①>	ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者が必要とする情報収集や、受発注体制についての取組、自社分析について支援を実施することで、企業の自立的・持続的な成長を促す。	○自社分析の支援 ○受注体制の強化支援 ○販路開拓、調達情報収集支援	・企業情報シート(県版知的資産経営報告書)の作成支援 10件 ・発注元への受注側企業紹介数 30件 ・商談会への受注側参加企業数延べ 100社	①基本構想	B	A	○企業情報シートの作成 10件 ○受注側企業紹介数 29件 ○商談会への参加企業数 146件	企業情報シートに協力的な企業がへっている。メリットを明確にする。	今後のきっかけができた。多くの情報を得ることができた。	8,800	8,539	ものづくり振興課	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価					H28年度 当初予算 (単位:千円)	H28年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課		
						目標設定 根拠	段階評価 (ABCD)	昨年度 (H27)の段 階評価	取組の成果					課題	施策利用者の具 体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合 の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果が あったかを把握している範囲で記入					
8-4-ア	77	近江技術てん びん棒事業	県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進するため、県内企業の持つ優れた技術を、県内外大手企業に対して直接かつ具体的に提案(売り込み)する展示商談会等を開催する。	○経済団体と連携した、大手メーカーに対する展示商談会を開催	情報交換件数 (試作、見積依頼、名刺交換等) 300件	⑤その他	A	B	○ユニキャリア株式会社ではマッチング面談方式、株式会社日立製作所とは展示会方式でおこなった。試作、名刺交換等の件数は454件で目標値を上回った。 ○現時点では、まだ商談が成立した案件はないが、過去に本事業に参加した事業者では、1年後、2年後もしくは数年後に商談が成立している。	事業開催に協力的な企業が減少傾向にあり、小規模開催が好まれる傾向にある。技術者の参加が少ない。	・普段、かかわりの持てない企業とのつながりができた。 ・一度に多くの人の意見を聞くことができた。	842	457	モノづくり振興課	
8-4-ア	78	プロジェクトチャレンジ支援事業	中小企業者等が新製品や新技術開発を活発化し新事業につなげられるよう、新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備する。	○企業のコア技術を活かした新事業へのチャレンジについて段階に応じた支援およびフォローアップの実施 ・プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金 ・チャレンジ計画のフォローアップの支援	チャレンジ計画認定件数 8件	①基本構想	A	B	○28年度中のチャレンジ計画の認定件数は10件で目標の8件を上回り、前年度と合わせて16件で4年間の目標数のちょうど半分に達した。また、このうち9件に対して研究補助を行った。 ○このうち少なくとも2件は補助金を利用した特許出願を行っており、製品化に向けて着々と準備を進めている。	あくまで研究推進のための補助金であるが、中央会が行っているものづくり補助金と内容的に混同する企業が多く、趣旨の違いを周知の段階でもっと強調する必要がある	研究補助により研究が進み、想定外の用途にも使用できそうな結果が得られた	52,112	48,460	モノづくり振興課	
8-4-ア	79	テクノファクトリーの運営	独創的な技術に基づき、研究開発の成果を利用して行われる新製品の試作ならびに製造に係る技術の開発および改良を支援することにより、県内における産業の振興を図るため、滋賀県立テクノファクトリーの運営を行う。	○テクノファクトリー工場棟等の提供 ○テクノファクトリー入居企業への支援	入居率 85%以上	⑤その他	A	A	○昨年度に1社、期間満了に伴う退居が発生したが、本年度5月から新たな企業が入居。一時的に入居率91%だったが現在100% ○入居企業が28年度プロジェクトチャレンジに応募し、採択。補助金による研究を進めている。別の企業が29年度に応募中。	設立から20年近くが経過し、壁の塗装のチョーク化が進んでいる。今後も高い稼働率を維持するためには塗りなおしを含めた中規模な修繕を行う必要がある	大学や総合センターに近く、抜群の立地である。 ステップアップにちょうど良い規模。	391	391	モノづくり振興課	
8-4-ア	80	企業化支援棟推進費	県内企業の技術開発と産業の振興を目的に、技術開発室を貸し付けることにより独自技術の開発や新製品開発に積極的な事業者を育成支援する。	○企業化支援棟の電波暗室の運営 ○企業化支援棟に入居している企業の指導	企業化支援棟入居企業への指導	⑤その他	B	B	入居企業に対して、共同研究の実施、相談対応および各種情報提供事業を実施した。 ・3室入居 / 全4室(入居率75%)	入居企業の競争力強化のため各種支援を継続する必要がある。	試験機器の活用と、研究が一体となって進められる利点が大い。	6,056	6,056	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)	
8-4-ア	81	工業技術総合センター試験研究指導費	技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図るため、国等の外部資金の積極的な導入を図るとともに、中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する試験研究機器の開放と技術支援の強化を図る。	○外部競争的資金導入型研究開発事業 経済産業省をはじめとする研究開発等に係る外部資金の獲得 ○ものづくり支援開放機器整備推進事業 企業ニーズに沿った開放用試験機器と技術支援の強化	・競争的外部資金を用いた研究開発の実施 ・開放用試験機器の整備	⑤その他	A	A	○外部資金を用いた研究を12件実施した。 ○企業ニーズの高い機器の導入を行った。	研究開発に必要な知識や機器の高度化が進んでいる上に、外部資金の獲得が難しくなっている。	企業では取り組みにくい評価・測定・分析などをセンターが支援する事で、技術の数値化や開発の促進が可能になった。	146,018	123,382	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価						H28年度 当初予算 (単位:千円)	H28年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課	
						目標設定 根拠	段階評価 (ABCD)	昨年度 (H27)の段 階評価	取組の成果		課題				施策利用者の具 体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合 の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果が あったかを把握している範囲で記入					
8-4-ア	82	東北部工業技術センター試験研究指導費	技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図るため、国等の外部資金の積極的な導入を図るとともに、中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する試験研究機器の開放と技術支援の強化を図る。	○外部競争的資金導入型研究開発事業 経済産業省をはじめとする研究開発等に係る外部資金の獲得 ○試験機器の整備・更新事業 企業ニーズに沿った開放用試験機器の整備と技術支援の強化	・競争的外部資金を用いた研究開発の実施 ・開放用試験機器の整備	⑤その他	A	A	○13件の外部競争的資金を用いた研究開発を実施した。 ○企業ニーズの高い機器の導入を行った。	研究開発に必要な知識や機器の高度化が進んでいるとともに、外部資金の獲得が難しくなってきた。	・企業だけでは難しい試験等をセンターが協力する事により、開発が進んだ。 ・これまでに出来なかった試験が可能になった。	124,335	96,965	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)	
8-4-ア	83	滋賀の地域産業振興総合支援事業 <重点①>	県および地域産業関係者の協働により推進方策を定め、ブランド発信のネットワークづくりや、地場産業組合および地域特産品組合の戦略的な取組を支援する。	○実態調査を踏まえた基本方針の策定 ○地場産品の統一シンボルマーク等の策定や、ブランド価値向上のためのネットワーク構築の支援 ○地場産業組合の海外の販路開拓や後継者育成の支援 ○地域特産品組合の販路拡大、商品開発の支援と、組合間連携による取組支援	ブランド発信ネットワーク参画組合数 6組合	①基本構想	A	—	○実態調査をおこない基本的な指針を策定した。 ○ブランド推進会議では、中央会の役員や、6組合等で構成され、滋賀の名品のロゴの作成してWebショッピングサイトの作成もした。 ○海外戦略や後継者育成等に補助金をだした。	すぐに効果のでるものでなく、粘り強く継続しておこななければならない。	・海外の展示会にアテンドを置くことができた。 ・国内外の展示会に参加することができた。	26,039	25,745	モノづくり振興課	
8-4-ア	84	地場産業新戦略支援事業 <重点①>	地場産業の活性化を図るため、地場産業における創意工夫、ブランド構築に向けた取組に対し支援を行う。	○滋賀県中小企業団体中央会が行う地場産業団体に対するブランド構築や新事業創出のための啓発活動や指導事業への助成 ○地場産業の地域特性を生かしたブランド力向上の取組等、創意工夫や意欲ある組合への助成	当事業を活用し、商品開発や販路開拓など産地振興に向け取組を行った組合数 10組合	①基本構想	C	A	○当該事業を活用し、産地振興に向け取組を行った組合数6組合/10組合(60%) ○今年度から、地場産業の支援を拡充したことにより(滋賀の地域産業振興総合支援事業)、当該事業を活用した組合数は減となったが、二つの事業により総合的に地場産業の支援を行うことができた。 ○滋賀県中小企業団体中央会が行う地場産業総合展、ブラッシュアップ勉強会、啓発活動への助成を行い、出展者の売上げ、引き合いの獲得に貢献した。また、各組合が行うイベント開催等の支援を行った。	すぐに効果のでるものでなく、粘り強く継続しておこななければならない。	イベントを開催することで、多くの引き合いを得た。地場産品について効果的にPRできた。	9,091	9,082	モノづくり振興課	
8-4-ア	85	高島産地製品の高付加価値化および新規需要開拓支援事業	高島クレープの国内外市場への拡大を目的に、クレープの快適性の根拠を明らかにし、これを基に快適性を高めた製品開発を行う。	○快適性を向上したクレープ肌着の試作と市場開拓 平成26・27年度の検証結果をもとに、快適性を向上したクレープ肌着を作製し、市場展開に向けた取組を実施する。	・高島ちぢみ製品の新品試作 1件以上 ・産地企業に対する技術データ等の移転	③個別計画	B	B	○高島ちぢみの快適性能を科学的に検証するとともに、快適性を向上した高島ちぢみ肌着1点を試作した。 ○産地企業の顧客を対象にした展示会でのPRを行うなど、市場展開に向けた取組を実施できた。	事業期間を通して、課題は特になかった。	本事業で様々な技術課題が明らかになり、新製品開発に向けて非常に有効な事業であるとの意見を頂いている。	1,819	1,819	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価					H28年度 当初予算 (単位:千円)	H28年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課	
						目標設定 根拠	段階評価 (ABCD)	昨年度 (H27)の段 階評価	取組の成果 ①数値目標の達成状況、定性目標の場合 の段階評価の説明等を記入 ②施策の利用者に対して、どのような成果が あったかを把握している範囲で記入	課題				施策利用者の具 体的な声等
8-4-7	86	「Made in SHIGA」企業立地助成金	滋賀県経済の発展に必要な企業の戦略的な誘致や、県内で操業中の企業のさらなる設備投資を促進するため、本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場の増設に対し、その費用の一部を助成する。	○大型案件 限度額10億円以内 (投下固定資産額の5%以内) ○一般案件 限度額1億円以内 (投下固定資産額の5%以内) 重点地域等に立地の場合 1億5千万円以内 (投下固定資産額の10%以内) ※対象分野、雇用や最低投下固定資産額等の要件あり。	設備投資額30億円以上の本社機能、研究開発拠点、マザー工場の新設、増設件数 累計5件	①基本構想	A	A	○本社機能、研究開発拠点、マザー工場等は新設1件、増設3件の決定があり、累計は目標を上回る7件となった。 ○市町等と連携した誘致活動により、企業の設備投資の呼び込みにつながった。	-	企業の立地選択における候補地競合では助成金が重要なポイントの一つになった。	40,000	0	企業誘致推進室
8-4-7	87	近江の地酒普及促進事業 <重点①>	近江の地酒の魅力を県内外に発信し、県内においては県産日本酒への愛着と誇りを醸成するとともに、県内外での消費拡大をめざし、新酒発売時期である平成28年春季に、一般消費者を対象とした「新酒披露会」を開催する。	○滋賀県酒造組合が開催する「新酒披露会」の開催経費を助成	・「新酒披露会」参加者数 200名 ・参加者アンケート中「滋賀の地酒を購入する」との回答 80%	④組織目標	B	-	○「新酒披露会」参加者数は約1,600名。アンケートは実施せず。 ○さまざまな媒体で近江の地酒が取り上げられ始め、地酒が再認識されるきっかけとなった。	県内を中心に、まだまだ近江の地酒が認知されていないことから、平成29年度においても普及啓発活動を継続することで、積極的に地酒でもてなす機運を醸成し、その基盤づくりを進めなければならない。	参加者数が増える結果となり、事業者と消費者に対して、双方が出会い、知る場を提供し、事業者・産地の効果的な情報発信を行うことができた。	1,500	1,500	観光交流局
イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大														
8-4-1	88	にぎわいのまちづくり総合支援事業	商店街等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。	○商店街等に対する補助 ・にぎわい創出推進事業 ・商店街基盤施設等整備事業	多様な主体が参画する商店街のにぎわい創出への取組件数 14件	⑤その他	B	A	○多様な主体の参画による取組件数:13件 ○NPOや大学が実施主体の「連携・協働促進事業」だけでなく、商店街振興組合や商工会・商工会議所等の実施による「一般事業」においても、多様な主体の参画を得ることができた。 ○空き店舗を活用したチャレンジショップの運営や、イベントの実施等により、商店街の活性化や商店街への満足感の向上が図られた。	より効果的な支援を行うために、市町の取組と相乗効果の得られる事業を積極的に補助していく必要がある。	商店街と店舗の魅力を知ってもらうことができた、地域の様々な団体との交流が深まったなどの声があった。	20,047	8,995	中小企業支援課
8-4-1	89	商店街等空き店舗活用マッチング支援事業	しが空き店舗情報サイト「AKINAIしが」の効果的な運用により、商店街の空き店舗の有効活用と小規模事業者の創業を促進する。	○「AKINAIしが」の運用、周知・広報 ・空き店舗情報の収集・登録・提供 ・ウェブサイトを活用した空き店舗所有者・管理者と出店事業者のマッチング ・創業支援情報の提供	「AKINAIしが」によるマッチング件数 24件	①基本構想	A	A	○「AKINAIしが」に登録された物件で51件の契約が成立。 ○開業希望者にとっては、県内の空き店舗情報と開業支援情報を同時に情報収集することができる。また、空き店舗を売りたい・貸したい方にとっては、無料で空き店舗情報を発信することができる。	空き店舗情報の充実と創業支援情報の充実を図る必要がある。	空き店舗情報を無料で掲載できることはありがたい。	925	909	中小企業支援課

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価					H28年度 当初予算 (単位:千円)	H28年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課	
						目標設定 根拠	段階評価 (ABCD)	昨年度 (H27)の段 階評価	取組の成果 ①数値目標の達成状況、定性目標の場合 の段階評価の説明等を記入 ②施策の利用者に対して、どのような成果が あったかを把握している範囲で記入	課題				施策利用者の具 体的な声等
8-4-イ	90	商店街の元 気・魅力発信 事業	商店街の魅力をさらに引き出す継続性のある情報発信を行うことにより、商店街の集客増、一層の消費喚起を図り、人口減少社会における生活基盤、人々の活動、ふれあいの場として欠くことのできない商店街の多面的な機能の維持およびにぎわいの創出に繋げていく。	○番組による商店街情報の発信 ・月1回 8か月間 ・2~3商店街/番組を紹介 ○ホームページ等による情報発信 商店街の特長のPR、魅力ある個店情報等を発信	・情報発信における「ブログ」等へのアクセス数 8,000アクセス/年 ・「今回の事業が商店街にとって経済効果があった」と感じている割合:80%以上	⑤その他	A	B	○情報発信における「ブログ」等へのアクセス数 9,028アクセス/年 ○「今回の事業が商店街にとって経済効果があった」と感じている割合 82%	本事業において発信した商店街は一時的な経済効果を確認しているものの継続性に課題がある。	「発信により、商店街が考える商圏以上の来客があった。」 「商店街を身近に感じていただけた。」などといった声があった。	7,700	7,679	中小企業 支援課
8-4-イ	91	魅力あるお店 創出支援事業 <重点②>	商店街における魅力あるリーディング店舗の創出につなげるため、開業希望者を発掘・育成する創業支援セミナー、受講者を具体的な開業に導くフォローアップ、モデルとなる店舗への支援により、開業者の発掘・育成、独立立ちまでを一貫して支援する。	○創業支援セミナー 商店街等での創業を目指す方を対象としたセミナーの開催(全8回程度) ○修了者のフォローアップ事業 開業の実現性を高めるため、セミナー受講修了者同士が相互に情報交換等ができる場や相談できる機会の提供	セミナー受講者・修了者への支援件数 20件	④組織目標	B	A	○セミナー受講者・修了者への支援件数 15件 ○創業を考えている方々が、自分自身の店舗に対するコンセプトを練り上げる場となり、実際の創業への一助となった。(開業者は1名)	創業支援セミナーの受講者数が想定より少なかったこともあって、支援件数は伸び悩んだ。	「実際に開業したいと思っており、そのために役に立つセミナーだと感じるので、参加している」という声があった。	2,000	1,550	中小企業 支援課
ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大														
8-4-ウ	92	滋賀・びわ湖 ブランド推進 事業	滋賀県の地域ブランドを構築、向上し、県民の誇りづくりおよび地域の活性化を図る。	○ブランディングデザイナーのプロデュースのもと、新たな視点から発掘した滋賀の魅力をもとに発信する「滋賀・びわ湖+DESIGNプロジェクト」を展開 ○「滋賀・びわ湖ブランド」を首都圏で総合的に発信する新たな拠点を整備	・滋賀・びわ湖ブランドネットワーク会員および市内関係事業者との連携を活かした、ブランド発信コンテンツの作成 3件 ・首都圏情報発信拠点の整備(物件決定、設計・運営事業者の選定等)	④組織目標	B	B	○次の4件のコンテンツを作成 ・WEBメディア「RETRIP」によるWEB特集 ・リサーチ動画作成、冊子作成 ・MUSUBU SHIGA魅力体感イベント ・琵琶湖産真珠×米国ジュエリーブランドとのコラボレーションイベント ○首都圏情報発信拠点の候補物件公表(6月)、仮契約(9月)、本契約(3月)、設計・運営事業者の決定(12月)、内装設計(3月)	首都圏情報発信拠点を核とした、滋賀の魅力の更なる発信力の強化	-	247,570	176,025	広報課

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価						H28年度 当初予算 (単位:千円)	H28年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課	
						目標設定 根拠	段階評価 (ABCD)	昨年度 (H27)の段 階評価	取組の成果		課題				施策利用者の具 体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合 の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果が あったかを把握している範囲で記入					
8-4-ウ	93	県域無料Wi-Fi整備促進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○無料Wi-Fi整備促進協議会の運営 ○無料Wi-Fi啓発推進委託事業 ○県立施設無料Wi-Fi整備事業 ○滋賀県無料Wi-Fi設置事業費補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度策定の取組計画に基づき整備促進 ・利用促進のための周知・広報 ・県立施設Wi-Fi整備(7箇所) ・利便性向上検討 	①基本構想	A	B	<ul style="list-style-type: none"> ○指定事業者と連携し、無料Wi-Fi設置事業費補助も活用しつつ整備を促進した。 ○Webサイトへのアクセスログの取得、アクセス解析を実施。解析結果について、滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会広報部会にて検討した。 ○県立施設Wi-Fi整備 7箇所 ○滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会にて、利活用部会を設置した。部会で議論した結果、利活用シーン9つを設定した。 	<ul style="list-style-type: none"> Wi-Fiを設置したことによって、どのようなメリットがあるかについて、エリアオーナーにもっと幅広く周知していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 「すばらしい!!もっと増やしていただきたい」、「観光集客狙うなら、これの普及整備が必須」といった声を直接にお伺いしている。 さらに利便性向上を求める声、セキュリティの重要性を指摘する声もあった。 	9,164	4,634	情報政策課	
8-4-ウ	94	びわイチ観光推進事業	「びわイチ」に代表されるサイクルツーリズムを中心に、滋賀を巡る旅づくりを推進し、自転車による観光を安心して楽しめる環境を整備するとともに、魅力ある観光資源を活かして、県内各地への周遊を促す取組を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ○サイクルサポート体制整備促進 ○多彩な観光素材の創出 ○個人・着地型の観光プログラム造成促進 ○びわイチサイクルを中心とした多彩な魅力の情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイクルサポートステーション整備個所数 100件 ・観光素材開発件数 15件 	①基本構想	B	A	<ul style="list-style-type: none"> ○サイクルサポートステーション数132件(達成率132%)、観光素材開発件数 - ○「びわイチ」については、H28からサイクルツーリズムを中心に取り組みを特化して展開することとなり、サイクルサポートステーション整備をはじめ、自転車による周遊促進に向けた基盤整備をすすめた。引き続き、自転車を中心に琵琶湖一周する「びわイチ」にむけた環境整備や魅力発信に努めることとしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な主体が連携した取り組みの推進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の方はもちろん、県外の方にもびわイチを通じて滋賀県に関心を持ってほしい。 ・県、行政や観光施設、飲食店、自転車店などが連携できる場があると良いと思う。 	24,146	23,373	観光交流局	
8-4-ウ	95	観光まちづくり推進事業 <重点②>	県内各市町や観光関連団体、観光事業者、住民など、多様な主体が参加、連携し、観光をキーにまちづくりに取り組み、観光振興のレベルアップと地域の活性化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ○観光まちづくりに向けた合意形成、支援体制構築 ○県内DMO展開加速化支援 ○観光まちづくりの報告会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光まちづくりに向けた合意形成地域数 3件 ・県内DMO展開加速化支援1件 	③個別計画	A	—	<ul style="list-style-type: none"> ○観光まちづくりに向けた合意形成地域数3件、県内DMO展開加速化支援 1件 ○モデル地区に選定した3市町での取り組みや、県内でDMO候補法人として活動を開始した法人に対する支援を通じて、地域として観光まちづくりに取り組む機運を高めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区での取組において、多様な関係者を幅広く集めたことで、観光まちづくりによる地域活性化という事業の意義を全員に理解してもらうことに困難が伴った。 	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区の3市町において、多様な関係者が参加して地域の観光資源の発掘や磨き上げに取り組み、地域として観光まちづくりに取り組む機運を高めることができた。 	20,000	20,000	観光交流局	
8-4-ウ	96	観光物産振興事業負担金 (観光物産情報発信事業等)	(公社)びわこビジターズビューローが実施する観光・物産振興事業に対して負担金を拋出する。	<ul style="list-style-type: none"> ○下記の事業に対し、負担金を拋出 <ul style="list-style-type: none"> ・観光物産情報発信事業 ・旅行商品化提携事業 ・教育旅行誘致事業 ・郷土物産展開催事業 など 	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県観光情報ホームページへのアクセス件数520万件 	①基本構想	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページアクセス件数 419万件 ○SNSを活用して最新情報の発信を続けたことにより、昨年比6%増となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は「日本遺産 滋賀・びわ湖 水の文化ぐるっと博」の観光キャンペーンを開催することから、こまめな情報更新により旬の情報を発信していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者ニーズに対応したウェブサイトの構築により、滋賀の観光のことは、BVBのホームページを見れば分かるという印象が浸透してきている。 	76,687	76,687	観光交流局	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的な取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価						H28年度当初予算 (単位:千円)	H28年度決算見込額 (単位:千円)	担当課	
						目標設定根拠	段階評価(ABCD)	昨年度(H27)の段階評価	取組の成果		課題				施策利用者の具体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果があったかを把握している範囲で記入					
8-4-ウ	97	首都圏観光情報発信事業	首都圏において、大河ドラマの放映や、本県の文化財に関する展覧会の機会を活かして、観光PRや情報発信を積極的に展開することで、観光地「滋賀」の認知度向上を図るとともに、宿泊を伴う観光誘客を促進する。	○東京都内博物館での企画展に合わせた滋賀の魅力発信 ○忍者を活用した国内外からの観光誘客 ○バイヤーを意識した物産展示会への出展 ○滋賀の物産を紹介するリーフレット等の作成 ○旅行会社、マスコミ等に対する観光情報発信	センター来場者数 94,000人	①基本構想	C	A	○センター来場者数 67,274人 ○ゆめぶらざ滋賀(滋賀県東京観光物産情報センター)の運営だけでなく、都内の各種イベントに出展し、観光物産PRに取り組むことにより、本県の魅力発信に資することができた。	認知度向上、さまざまな機会を活用して一層誘客を促進する必要がある。	各種イベントへの出展に積極的に取り組み、イベントのお客様から本県の積極的な情報発信への評価の声をいただいた。	11,311	11,211	観光交流局	
8-4-ウ	98	地域観光活性化支援事業	県内各地域観光振興協議会等の行う観光活性化およびJR等の駅を利用した交通2次アクセスの利便性の向上のための事業を支援し、誘客を図る。	○地域が行う広域的な観光活性化事業に対する補助 ○大河ドラマ「真田丸」の放映を機に観光客の誘致促進を図る事業に対する補助	支援件数 25件	①基本構想	A	A	○支援件数 27件 ○支援を行うことで、地域の観光資源の発掘・創造と観光地の2次交通アクセスの整備を活性化させた。	観光資源の発掘支援も今後の検討課題である。	支援を行うことで、地域の観光資源の発掘・創造と観光地の2次交通アクセスの整備を活性化させた。	16,000	16,000	観光交流局	
<p>エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大</p>															
8-4-エ	99	森の資源研究開発事業費補助金	森林資源を利用した製品の開発、研究に対して支援する。	○木材乾燥、木材加工および木質バイオマスに関する技術開発・調査研究等への補助	製品・研究開発 2件	⑤その他	A	B	地域産木材を活用したロングスパン架構の継手等の研究など県産材活用のための製品開発・調査を行った。 ・製品・研究開発 4件	・製品開発を県産材活用につなげていく取組 ・情報PR、マーケティングなど	・中小企業でも取り組める助成制度があるのはありがたい。 ・大型の実験ができる県施設があれば良い。	5,000	4,966	森林政策課	
8-4-エ	100	滋賀の卸売市場活性化推進事業	卸売市場等が連携して実施する、卸売市場の体質強化や連携活動、実需者のニーズと生産をつなぐ取組、卸売市場に対する県民の理解を深める活動に対して支援を行い、取扱量の拡大等による卸売市場の活性化を図る。	○研修会・事例調査等の実施、市場を学ぶ教室の開講などに要する経費への補助	各卸売市場の今後の方向性(活性化方策)の検討	⑤その他	B	B	○予定どおり事業を実施し、各卸売市場の今後の方向性(活性化方策)を見出すことができた。 ○本事業に県内卸売市場や卸売業者が一体となって取り組むことで、卸売市場の県民への食の安定供給としての位置付けを再認識されとともに、卸売業者の意欲向上につながった。	事業は円滑に実施されたが、卸売市場の取扱量の増加等、直接経営改善につながる所までには至らなかった。	本事業のなかでも、特に卸売市場に対する県民の理解を深める活動は、県民からのニーズが高く、これからも引き続き取り組んでいきたい。	500	500	食のブランド推進課	
8-4-エ	101	近江牛魅力発信事業	近江牛の消費拡大と、近江牛を魅力あるコンテンツとして活用した地域活性化を図るため、大消費地である東京や訪日外国人向けに近江牛の魅力を発信するとともに、急増する訪日外国人を対象に、近江牛を核としたインバウンド観光事業を産学官金の連携により推進する。	○東京での近江牛フェアの開催 ○訪日外国人向け近江牛のPR ○近江牛を核としたインバウンド観光事業”しがのプレミアムツアー”の実施 ○近江牛を核としたインバウンド観光に関する情報交換	・東京において開催する近江牛フェアへの参加店舗数 10店舗 ・近江牛を核としたインバウンド観光ツアー数 10ツアー	④組織目標	B	—	○東京において開催する近江牛フェアへの参加店舗数 17店舗 ○近江牛を核としたインバウンド観光ツアー数 3ツアー	近江牛を核としたインバウンド観光ツアー数の拡大	・東京での近江牛フェアについては、フェアを機に近江牛を取り扱い始めた店もあり、継続して実施してほしいなど、概ね良好な反応であった。 ・近江牛を核としたインバウンド観光ツアーについては、海外の旅行会社からの要望がないと造成は難しいとの声があった。	28,719	28,056	畜産課	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価						H28年度当初予算 (単位:千円)	H28年度決算見込額 (単位:千円)	担当課	
						目標設定根拠	段階評価(ABCD)	昨年度(H27)の段階評価	取組の成果		課題				施策利用者の具体的な声等
									①数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等を記入	②施策の利用者に対して、どのような成果があったかを把握している範囲で記入					
8-4-工	102	建設産業適正化推進事業	相談・指導事業を実施し、建設業取引の適正化・関係法令遵守の徹底を図る。	○適正化推進員を設置し、建設業者等の相談や、建設企業への訪問指導・啓発を実施	年間の訪問指導件数 75事業者	④組織目標	A	A	適正化推進員による元請・下請間の相談窓口を設置するとともに、建設企業への訪問指導を77事業者実施した。	もっと小規模な建設業者への指導・啓発も必要	建設企業からは、建設業法などの法令について教示いただき、また監理課の職員と意見交換ができて有意義であった、との意見があった。	2,730	2,284	監理課	
(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の促進(条例第9条第1項)															
9-1	103	伊藤忠商事株式会社との連携協定	伊藤忠商事(株)のネットワーク等を活かし、中小企業、ベンチャー企業、研究機関等における新事業の創出を支援する。	○県内中小・ベンチャー企業や研究機関等のシーズを活用した事業化等支援 ○伊藤忠商事(株)からのニーズ提案による事業化支援	支援紹介件数 1件	⑤その他	A	A	○滋賀県産材の活用について、伊藤忠商事(株)のグループ会社と調整し、試作品を作成 ○上記試作品の県立施設への導入	支援先の確保	試作品の完成および県立施設への導入ができたことから、今後の展望が見えてきた。	-	-	商工政策課	
9-1	104	滋賀県ちいさな企業応援月間事業<重点①>	“ちいさな企業”向け施策について周知を図るため、10月の「滋賀県ちいさな企業応援月間」において、関係機関と連携してフォーラムや施策説明会、相談会等を開催する。	○フォーラム・施策説明会・相談会等の開催	・滋賀県ちいさな企業応援月間に位置付ける事業 200事業 ・フォーラムの参加者数 200人	①基本構想	B	B	○中小企業の関係団体、金融機関、県等が応援月間に実施するフォーラムや相談会等の281事業をとりまとめ、小規模企業の施策の活用促進に努めた。 また、平成28年10月14日(金)に「滋賀のちいさな企業元気セミナー」を開催し、82名の参加があった。また事業紹介コーナーに2社、相談会利用者1社、施策情報コーナーに16機関の参加もあり、ちいさな企業の活性化に向けた機運醸成が図られた。 ○経営者として豊富な経験を持つ講師、パネリストおよびコーディネーターによるフォーラムの開催により、8割近くの参加者から、「役に立った」という回答を得られた。	フォーラムについては、参加者が少なかったことから、開催方法(日時・場所等)について検討を行い、参加者の増に努める。	フォーラムの参加者から、「非常にわかりやすく、充実したセミナーであった」や「今後の海外市場への販路拡大への取り組みの参考になった。」など、概ね好評価を得ることができた。	2,247	1,041	中小企業支援課	
9-1	105	中小企業活性化推進事業	「条例」の普及啓発、中小企業者等の意見の反映の推進と中小企業活性化施策の分かりやすい周知を図るため、意見交換会や企業訪問等を実施するとともに、施策紹介冊子等を作成する。	○施策紹介冊子の作成・配布 ○条例パンフレットの作成・配布 ○中小企業活性化施策実施計画の作成・配布	・意見交換会 10回 ・企業訪問等 100社	①基本構想	A	A	○意見交換会 20回 企業訪問等 108社 ○様々な機会を捉え、支援機関や金融機関等との意見交換を積極的に行い施策の周知を図った。また、部内各課の協力も得ながら広く企業訪問を実施し、施策周知・ヒアリングを行った。	・より多様な声を拾い上げるため、あらゆる機会を逃さず、様々な業種の中小企業等から意見を伺っていく必要がある。 ・中小企業、とりわけ小規模企業者への、周知や活用促進をより一層進めていく必要がある。	このような情報を真に必要としている小規模、零細な事業者への周知がまだ十分でない、という意見を頂いているところ。	1,240	1,135	中小企業支援課	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成28年度の具体的な取組内容	平成28年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	事業の評価						H28年度 当初予算 (単位:千円)	H28年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
						目標設定 根拠	段階評価 (ABCD)	昨年度 (H27)の段 階評価	取組の成果 ①数値目標の達成状況、定性目標の場合 の段階評価の説明等を記入 ②施策の利用者に対して、どのような成果が あったかを把握している範囲で記入	課題	施策利用者の具 体的な声等			
9-1	106	産学官連携 推進事業	大学等の研究シーズを有効に活用し、本県中小企業等の新製品・新技術の研究開発等につなげる産学官連携の支援体制を整備し、共同研究の推進や研究成果の事業化を促進する。	○産学官連携の支援体制の整備 ○共同研究の推進や研究成果の事業化の促進	産学官連携等共同研究体の形成数 6件	①基本構想	A	A	○産学官連携等共同研究体の形成数8件 ○8件のうち6件が戦略的基盤技術高度化支援事業の採択を受けた。 ※全国の事業管理機関別の採択件数では滋賀県産業支援プラザが全国1位。	事業期間を通して、課題は特になかった。	本事業をとおして産学官の連携プロジェクトを構築でき、競争的資金の獲得という結果も得られており、有効な事業であるとの意見をいただいている。	12,225	11,819	モノづくり振興課
9-1	107	6次産業化 ネットワーク活動 整備事業	六次産業化法認定者が行う6次産業化ネットワークを構築し実施するプロジェクトにおいて必要となる加工・販売等にかかる施設・機械の整備を支援する。	○加工・販売等にかかる施設・機械等の整備に対する補助	新たな加工・販売等に取り組む実践者数 10事業者	④組織目標	B	B	○新たな加工・販売等に取り組む実践者数 10事業者	-	-	51,954	0	農業経営課
9-1	108	6次産業化 ネットワーク活動 推進事業	6次産業化のさらなる取組を推進するため、農林漁業者と食品事業者、観光業者など多様な業種と連携した新商品の開発や、販路開拓などの取組を支援する。	○6次産業化ネットワークの構築等に対する補助 ・推進会議の開催 ・研修会 ○支援体制整備 6次産業化プランナー等を配置	新たな加工・販売等に取り組む実践者数 10事業者	④組織目標	B	B	○新たな加工・販売等に取り組む実践者数 10事業者 ○6次産業化プランナー等を活用し、新商品開発等の取組を実施された。	新たな取組を行う事業者を継続して発掘・支援していく必要がある。	アンケート結果から概ね満足されている。	19,028	10,304	農業経営課